

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 総務課		重点項目 ・保健福祉施策全体の円滑な進捗 ・保健福祉施策に係る市の組織・人員や予算の調整 ・他の組織に属さない施策や、新たな政策課題への対応 ・保健福祉局所管の社会福祉法人及び施設に対する指導監査の実施により、保健福祉サービスの質を確保し、公正で信頼される保健福祉行政を推進									
	課長名	名越 雅康		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	9,339,035 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和2年度当初予算額(B)	9,083,149 千円		係長	7	人	
						増減額(A-B)	255,886 千円		職員	12	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				社会福祉団体等補助	社会福祉の向上に資することを目的に6団体に補助金を交付	継続して6団体に補助金を交付する。	13,670	13,670	0
2	○			戦没者等慰霊事業	追悼式、平和祈念式典等、戦没者等の慰霊に関する事業の実施	追悼式、平和祈念式典等、戦没者等の慰霊に関する事業を継続して行う。	5,834	5,616	-218
3				第11回特別弔慰金支給事業	戦後75周年を機に、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(記名国債)の支給を実施	先の大戦で亡くなられた軍人等の方々へ国として弔意の意を表すため、終戦50周年毎(令和2年度は75周年)に戦没者の遺族に対して特別弔慰金を支給する。	8,000	2,300	-5,700
4				中国残留邦人等支援事業	中国残留邦人等に対して、日本語教室の開催や通訳の派遣などの支援事業を実施	中国残留邦人等に対する支援について、継続して実施する。	7,767	7,767	0
5	○			社会振興事業費	社会振興事業に伴う一般管理費及び更生保護に対する理解促進のため、法務省の主唱による「社会を明るくする運動」街頭啓発等を実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、犯罪予防活動や広報活動等を継続して実施する。 「社会を明るくする運動」事業等を統合し、効率的な予算執行を図る。	1,011	1,529	518
6		○		社会を明るくする運動	法務省の主唱による全国的な運動で、更生保護に対する理解促進のため街頭啓発等を実施	「社会振興事業費」に統合し、効率的な予算執行を図る。	454		-454
7		○		特別弔慰金支給事務事業	戦後70周年を機に、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金(記名国債)の支給を実施	「社会振興事業費」に統合し、効率的な予算執行を図る。	70		-70
8		○		総務課一般(労働費)	勤労青少年福祉行政に関する一般事務費	「社会振興事業費」に統合し、効率的な予算執行を図る。	138		-138
9				災害救助措置費	市内で発生した自然災害又は火事等による被災者に対し、災害弔慰金、見舞金を支給	市内で発生した自然災害又は火事等による被災者に対し、災害弔慰金、見舞金の支給を継続して実施する。 また、想定避難者数を目標に災害用備蓄毛布を購入整備する。	4,476	8,720	4,244
10				北九州勤労青少年文化センター負担金	福岡県が設置した北九州パレスの管理運営経費について、県に対し二分の一の負担金を執行	—	53,415	53,711	296
11				勤労青少年ホーム解体事業	令和元年度末で廃止となる門司・若松勤労青少年ホームについて、建物を解体し跡地を整備	—	11,900	74,000	62,100
12				レインボープラザ管理運営委託(公共)	レインボープラザ(公的団体等入居部分)の清掃、警備、エレベーター管理等	—	58,256	62,256	4,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				レインボープラザ改修(公共)	レインボープラザの施設維持を目的とした工事経費	—	700	700	0
14		○		レインボー広場再整備等事業	レインボープラザ地下1階部分(広場下)を解体し原状復旧するとともに、レインボー広場等を整備する工事経費	令和2年度事業終了	75,570		-75,570
15				レインボー広場トイレ新設等再整備事業	レインボープラザ地下1階部分(広場下)を解体埋め戻し後に、広場を舗装し、ステージ等を整備する工事経費	レインボー広場整備の一環として、老朽化により令和2年度撤去したトイレを建替えるとともに、広場の照明を設置する。	36,400	29,900	-6,500
16		○		<新>レインボープラザ建物・設備改修事業	レインボープラザ地下1階部分(広場下)を解体埋め戻し後に、広場を舗装し、ステージ等を整備する工事経費	建築後47年が経過し建物・設備の老朽化が著しく、中央監視システムについて更新するための実施設計を行う。		2,500	2,500
17				保健福祉施策推進事業	子どもから大人まで、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた家庭や地域で安心していきいきと暮らせる「人にやさしいまち」を実現するため、バリアフリー関連事業やボランティア教育用副読本の作成等を実施	平成29年7月20日に改正されたJISZ8210(案内用図記号)等を踏まえ、より市民にわかりやすい案内用図の普及を図る。また、小中学生向けにボランティア教育用副読本を作成する。「人にやさしいまちづくりの推進」「福祉・ボランティア教育用副読本作成」事業等を統合し、効率的な予算執行を図る。	410	3,339	2,929
18		○		福祉・ボランティア教育用副読本作成	子どもたちが地域社会の一員であることを自覚し、他人を思いやる心やボランティア精神を育むことができるように、小中学生向け福祉・ボランティア教育用副読本「やさしさのあるまちづくり」を作成・配布	「社会福祉施策推進事業」に統合し、効率的な予算執行を図る。	2,267		-2,267
19		○		「保健福祉レポート」の作成	保健福祉行政の具体的な施策・事業に係る紹介や各種データ等の資料提供を目的に、過年度の実績を中心に掲載した「保健福祉レポート」(冊子)を作成発行	「社会福祉施策推進事業」に統合し、効率的な予算執行を図る。	704		-704
20				社会福祉統計事務費	国からの委託事業として、市民各層の生活実態を把握する国民生活基礎調査及び厚生労働統計(社会福祉関係)の事務を実施	—	1,500	1,502	2
21				社会福祉施設従事者研修事業委託	市内社会福祉施設のサービスの質の維持・向上を目的に、保育所、老人福祉施設、保護・児童・障害児者福祉施設、介護保険関連施設などに従事する者に対する各種研修を実施	市内の社会福祉施設の質の維持・向上のため、施設職員に対する研修を継続して実施する。	17,473	17,473	0
22				社会福祉審議会等	社会福祉法第7条に基づいて、社会福祉に関する事項を調査審議することを目的に設置した市の付属機関(法定)である「北九州市社会福祉審議会」を運営	例年どおり実施する。	2,116	2,116	0
23	○			総務課一般	社会福祉総務費に関する総務課の一般事務費及び北九州市保健福祉オンズパーソン事業	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、適切に丁寧に対応を行う体制を維持する。 北九州市保健福祉オンズパーソン事業等を統合し、効率的な予算執行を図る。	26,006	37,755	11,749
24		○		北九州市保健福祉オンズパーソン事業	保健福祉サービスの利用者等からの苦情について、オンズパーソンが面談のうえ、内容を審理し、不当な点があれば是正を勧告するなどの苦情処理を行う。	「総務課一般」に統合し、効率的な予算執行を図る。	826		-826
25		○		社会福祉実習生受入事業	社会福祉士、介護福祉士等を養成する大学等からの依頼により、学生を実習生として受け入れるもの	「総務課一般」に統合し、効率的な予算執行を図る。	68		-68
26				保健衛生事務費	斎場、動物愛護センター等の害虫駆除を実施。また保健福祉局及び区役所において、医療に従事する職員のB型肝炎の予防対策のため、抗体検査とワクチン接種を実施	—	3,343	3,703	360

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
27			○	B型肝炎予防対策事業	保健福祉局及び区役所において、医療に従事する職員のB型肝炎の予防対策のため、抗体検査とワクチン接種を実施	「保健衛生事務費」に統合し、効率的な予算執行を図る。	400		-400
28				草刈事業(公共)	害虫などの発生を予防し、美観の維持及び生活環境の保全等に寄与するため、あき地等(保健福祉局所管の市有地)に繁茂した雑草を除去する事業(年2回)	—	10,100	10,100	0
29				保健福祉維持管理費(区役所分)	旧保健福祉センター(現保健福祉課、保護課)の事務に要する経費	—	6,302	6,237	-65
30				保健福祉維持管理費(区役所維持管理分)(公共)	旧保健福祉センター(現保健福祉課、保護課)の施設維持管理に要する経費	—	37,227	47,789	10,562
31			○	八幡東区役所別館耐震診断等負担金	八幡東区役所別館における耐震診断に要する負担金	令和2年度事業終了	2,045		-2,045
32				車両更新(区役所保健福祉課他分)(債務)	区役所の保健福祉業務に必要な車両の更新を行うもの(債務負担行為設定分)	—	521	480	-41
33				車両更新(区役所保健福祉課他分)	区役所の保健福祉業務に必要な車両の更新を行うもの(長期継続契約分)	—	1,921	1,753	-168
34				車両更新	区役所の保健福祉業務に必要な車両の更新を行うもの(債務負担行為設定分)	—	0	51	51
35				保健福祉業務効率化事業	組織改正に伴う執務環境の整備等、保健福祉行政にかかる業務効率化を図る事業(事務室移転等)	—	1,000	1,000	0
36				保健福祉職員費	保健福祉局及び区役所における、保健福祉行政に関わる職員(正規・嘱託・臨職)の人件費および社会保険料などの費用(介護保険・国保年金等の特別会計分は除く)	—	8,691,259	8,943,068	251,809

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 保護課		重点項目	保護の必要な方が保護の適用から漏れることのないよう、また、必要でない方が漫然と保護を受けることのないよう、生活保護の適正実施に努める。							
課長名	山田 貴広	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	45,781,646 千円	人件費	目安の金額		課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	45,778,658 千円		146,500 千円	係長	6	人	
				増減額(A-B)	2,988 千円			職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				生活保護費	生活保護法に基づき、生活に困窮している者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長	—	45,200,000	45,200,000	0
2				中国残留邦人等支援給付金	特定中国残留邦人等への支援策として平成20年度から行うこととなった「高齢基礎年金を補完する生活支援給付」事業等の経費で、生活保護基準に準じて実施	—	48,478	45,738	-2,740
3				要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金を貸付	—	22,769	26,235	3,466
4				生活援助資金等貸付事業	生活保護を申請している者及び生活保護を受給している者であって、緊急のため扶助費が支給されるまでの間、生活費の一部を立て替えて援助する必要がある者に対して貸付を実施	—	8,000	8,000	0
5	○			生活保護受給者に対する自立支援事業	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラムや年金調査支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、自立を支援	新たに年金の受給資格を得たり、年金生活者支援給付金の支給対象となった被保護者に対し、引き続き請求指導を行う。 また、就労支援対象者のニーズに合わせた支援を実施する。	165,510	165,485	-25
6				医療・介護扶助適正化事業	診療・介護報酬の審査委託、レセプト点検、看護師やケアマネジャーの継続配置により、生活保護における医療・介護扶助の適正化を実施	医療扶助について、長期入院患者の退院促進、頻回受診の改善、後発医薬品の使用促進、高額治療薬の服薬管理など引き続き適正化に取り組む。又、被保護者への健康管理支援を実施することにより、健康状態の維持・改善を図り、医療扶助の適正化を推進していく。 介護扶助についても引き続き、ケアプランチェックや施設入所促進等を進める。	131,885	134,131	2,246
7				不正受給防止対策推進事業	不正受給防止対策員(警察OB)2名の下に、適正化調査員(社会福祉主事の任用資格を有する者)4名を配置し「生活保護適正化推進調査チーム」として、警察との連携を行うとともに、不正受給の調査を徹底	巧妙かつ悪質な不正受給に対し、更なる生活保護適正化を推進する。	33,220	33,910	690
8				心理ケア支援事業	各福祉事務所に臨床心理士(嘱託員)を配置し、生活保護決定・実施の際に心理学面からの判断やケースワーカーへの技術的助言及び指導、精神保健福祉センターとの技術的連携を実施	—	38,007	37,765	-242
9				指導監査委託費	生活保護法施行事務監査を行うため生活保護指導職員を置くものであり、当該職員に要する経費(事務費)を計上	ケースワーカーの業務水準に合わせた適切な助言指導を行うとともに、適宜監査項目の見直しを行い、各福祉事務所の実施水準の向上を図る。	795	795	0
10				生活保護関係職員研修事業	福祉事務所職員に対し生活保護制度や接遇、カウンセリングのほか他法他施策等の研修を実施、また、社会福祉主事任用資格を有しない職員に対する通信教育の方法による資格取得	引き続き、職員が生活保護受給者等に対し適切な指導・助言や接遇を行うことができるよう能力向上のための研修を行う。	5,588	5,092	-496

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				元利補給補助(救護施設)	社会福祉法人が北九州市に建設する救護施設の整備のために、独立行政法人福祉医療機構から借入、返済することとなる資金に係る利子の一部補助	—	404	282	-122
12				保護課一般	生活保護法による事務を実施するにあたって必要な監査・指導・調査・事務連絡等の経費	—	33,533	33,093	-440
13				被保護世帯調査等経費	要保護者の保護の決定又は実施のために必要な調査等の経費	—	59,744	57,437	-2,307
14				事務処理効率化事業	生活保護電算システムを一部改修等することにより、事務を効率化	制度改正等に併い適宜必要なシステム改修を行い、効率的な事務処理を推進する。	10,334	10,334	0
15				中国残留邦人等支援給付金事務費	特定中国残留邦人等への支援策として実施している「高齢基礎年金を補完する生活支援給付」事業等の経費	診療報酬等の審査、支援・相談員による世帯状況把握等を行い、適正な支援給付の実施を図る。	91	89	-2
16				居宅生活移行支援事業	無料低額宿泊施設において、入所者への生活指導、就労支援及び居宅移行支援等を行うことにより、入所者の自立を促進する事業	—	7,200	7,200	0
17		○		社会保障生計調査事業	厚生労働省が全国の地域ブロックより対象自治体を選定し、被保護世帯の生活実態を調査	—	2,800		-2,800
18		○		医療・介護扶助適正化事業(拡充)	令和3年1月より施行される「被保護者健康管理支援事業」に伴い、レセプトデータ等を用いて現状の調査・分析を行い、生活習慣病に関する健康課題のデータベース作成等の経費	—	8,000		-8,000
19		○		生活保護システム等に係るシステム基盤評価環境移設事業	本市情報システム基盤評価環境の機器更新に伴い、生活保護システム等の移設・再構築を実施	—	2,300		-2,300
20		○		<新>救護施設における感染拡大防止対策に係る支援事業	市内で救護施設を運営する法人に対して、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら入所者支援を継続するため、衛生用品購入費用を支援するもの。	—		2,500	2,500
21		○		<新>コロナ禍における被保護者の早期就労支援事業	新型コロナウイルスの影響により、職を失い、生活保護受給となった者に対し、就労支援を行い、早期自立を目指すもの。	新型コロナウイルスの影響が生活保護事業に表れると考えられる令和3年度に、就労支援体制を強化し、被保護者の早期生活保護脱却を目指す。		11,860	11,860
22		○		<新>返還金・徴収金の納付書作成業務(RPA導入事業)	「しごと改革」のため、各区保護課管理係職員が行っている返還金・徴収金の納付書作成業務についてRPAを導入し、業務時間の削減を行うもの。	—		1,700	1,700

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 地域リハビリテーション推進課		重点項目	障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重しあいながら、安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくり							
	課長名	宮永 敬市		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	393,757 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				令和2年度当初予算額(B)	330,141 千円		166,500 千円		係長	5	人
				増減額(A-B)	63,616 千円				職員	14	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				介護実習・普及センター (福祉用具プラザ北九州) 運営	介護及び福祉用具に関する市民の知識・技術の向上等を図るため、福祉用具の展示や介護・福祉用具に関する相談・情報提供・研修などを行う。	引き続き市民の介護ニーズに対応するため、アウトリーチによる支援の強化を行う。	39,397	39,397	0
2				障害支援区分認定調査 及び認定審査会等事業 費	障害者総合支援法の障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の適用にあたり、認定調査を実施し、障害支援区分の二次判定までを行う。	—	114,110	113,995	-115
3				中途視覚障害者緊急生 活訓練事業	中途視覚障害者に対して、歩行訓練、日常生活動作訓練、コミュニケーション訓練等を実施するとともに、支援者への技術的研修や専門相談を行う。	引き続き訓練希望者のニーズを十分に理解し、個々の状況に応じた訓練を行う。	19,982	19,982	0
4				障害福祉センター運営費	身体障害者手帳・補装具・更生医療・療育手帳の交付・適用に係る医学的・心理学的判定や、障害のある人への相談支援及び関係機関への技術的支援等を行う。 言葉や聴こえに問題のある人に、言語聴覚士が相談・指導・訓練などを行うとともに、本人・家族・支援者に対する研修・啓発活動や情報提供を行う。	引き続き法に基づく更生相談所として適正な運営を行う。	9,672	9,330	-342
5				地域リハビリテーション連 携推進事業	障害のある人や高齢者等が住み慣れた地域で、安全にいきいきとした生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉・介護の関係者のネットワークづくりや人材育成など、地域リハビリテーションの推進に取り組む。	地域リハビリテーションを推進するため、「ケース会議」を引き続き開催し、人材育成等を図るとともに、関係者のネットワークである「区リハビリテーション連絡協議会」(現在市内4区で活動)について、新たに東部圏域(門司区・小倉北区・小倉南区)の連絡協議会の立ち上げを行う。	817	746	-71
6			○	総合保健福祉センター空 調機(パッケージエアコン) 全面更新	開設時に設置し、20年を経過している設備機器を更新するもの。	—	2,800	/	-2,800
7			○	総合保健福祉センター屋 上防水改修工事		—	16,000		-16,000
8			○	<新>総合保健福祉セン ター空調機(パッケージエ アコン)全面更新		経年劣化した空調機(パッケージエアコン)を更新するため、実施設計及び更新工事を行う。			77,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9		○		<新>総合保健福祉センター管理運営費(追加分)	施設管理等契約(清掃・メンテナンス等)適正化のための追加経費。	技術監理局作成「建築物の維持管理業務に関するガイドライン」適正化への適合を図る。		3,900	3,900
10				総合保健福祉センター管理事業	総合保健福祉センターの管理運営の実施。	—	109,988	109,897	-91
11				地域保健推進職員研修	地域保健法に基づき、職員の専門的技術の習得、資質向上を図るとともに、社会情勢の変化に対応した政策立案能力、事業展開能力等を持った人材を育成。	関係各課との連携を深め、より効率的・効果的な研修を行える体制を目指す。	1,975	1,486	-489
12				地域リハビリテーション支援体制推進事業	高齢者やその家族のニーズに応じた質の高い相談支援を行うことができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置し、医療機関及び介護事業所等の協力を得て、専門相談支援や支援者の育成・活用等リハビリテーションに関する事業を一体的かつ効果的に実施するとともに、リハビリテーション関係者の連携強化の推進を図る。	地域リハビリテーション支援拠点を設置し、専門相談支援や支援者の育成・活用等、リハビリテーションに関する事業を一体的かつ効果的に実施し、リハビリテーション関係者の連携強化を図る。	15,400	15,826	426
13				介護保険適正化事業(福祉用具等適正利用分)	リハビリテーション専門職が、福祉用具の必要性や利用状況等について福祉用具貸与計画等を点検し、高齢者の身体状況や環境に適した必要な福祉用具の利用につなげることで高齢者の自立支援を推進する。	介護保険適正化事業の一環として、制度の効果的活用および介護サービスの質の向上につなげる。(モデル事業として実施)		2,198	2,198

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 精神保健福祉センター		重点項目	いのちとこころの支援センターにおいて、市民への自殺対策の啓発活動を行う一方、自殺未遂者や自死遺族などのハイリスク者に対して、アウトリーチによる支援を行う						
	課長名	藤田 浩介		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	27,969 千円	人件費	目安の金額	課長
令和2年度当初予算額(B)			29,856 千円			101,500 千円	係長		3	人
				増減額(A-B)	-1,887 千円			職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			いのちとこころの支援事業	自殺対策啓発、ゲートキーパー養成及び支援者研修、自殺予防こころの相談電話、自死遺族のための相談窓口、自死遺族のための無料法律相談、自殺未遂者等への個別支援等。	市民への啓発活動、関係機関との連携を強化する一方、ハイリスク地における広報を行うなど、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	11,545	11,471	-74
2	○			自殺対策事業			12,978	11,295	-1,683
3				依存症対策事業	薬物やギャンブルなどの依存の問題を抱える当事者や家族、支援担当者に対し、助言や知識・情報提供などの支援を実施する。	予算縮減のなか、関係職員や支援者向け研修の継続実施や技術的支援を効率的に行い、地域精神保健福祉に関わる者の対応力向上を図るとともに、当事者・家族への支援や精神保健福祉に関する正しい知識の普及を図る。	1,356	1,707	351
4				ひきこもり対策事業	さまざまな要因をもつひきこもりについて、精神保健、福祉、医療などの連携を取りながら自立できるよう、本人・家族への支援を行う。		768	648	-120
5				災害・事故時のこころのケア対策事業	災害・事故時に生じるこころの問題について、研修の実施等、市民に対するこころのケアに適切に対応するための体制整備を行う。		390	298	-92
6				精神保健福祉センター運営事業	一般事務費及び精神保健全般にかかる啓発等。		2,819	2,550	-269

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 認知症支援・介護予防センター		重点項目	センターの拠点機能を強化しつつ、認知症カフェや食生活改善、健康づくりをはじめとする地域活動が様々な場所で展開されるよう、地域へ出向いた支援の強化や地域活動に資する情報発信を積極的に行う。								
	課長名	島田 直子		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	284,340 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	290,139 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	-5,799 千円		職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	認知症支援・介護予防センター運営事業	認知症施策及び介護予防事業の普及・啓発をより一層推進していくための全市レベルの拠点施設として「北九州市認知症支援・介護予防センター」の運営を行う。	—	11,500		-11,500
2	○			「ふれあい昼食交流会」支援事業	北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会(一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯を対象に食事を通したふれあいの場を提供)」に対して補助金の交付及び献立作成、調理衛生指導等の支援をする。	高齢者への栄養教育・地域交流の場であるとともに「フレイル予防に資する通いの場」としても、高齢者が安心して参加できるよう感染症予防対策を徹底するとともに、引き続き実施支援を行う。	2,694	5,831	3,137
3				健康づくり推進員・活動支援事業	地域における健康づくり・介護予防を推進するリーダー育成のため、健康づくり推進員を養成するとともに、健康づくり推進員が地域で行う健康づくり・介護予防に関する情報発信や、ウォーキングなどの活動を支援する。	感染予防対策をふまえた健康づくり・介護予防について推進する。	1,535	1,506	-29
4	○			食生活改善推進員などによる訪問事業	食生活改善推進員を対象に食育アドバイザーを養成し、高齢者宅を訪問して、食事等に関する状況確認や助言を行うことで、高齢者の低栄養予防の普及啓発を図り、介護予防につなげる。	低栄養状態による要介護リスク増加を防ぐため、低栄養予防に関して広く普及啓発を図るとともに、把握した虚弱者を必要な支援につなぐ。また、未実施校区での実施等、実施の充実を図る。	1,169	1,169	0
5	○			健康づくり推進事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、パンフレット作成やホームページ運営等の情報発信を行うほか、有識者等による講演会や相談会等の開催、運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室を実施する。	教室等参加者が地域の担い手となるよう誘導する体制を強化する。	42,960	42,283	-677
6	○			地域介護予防活動実践者支援事業	地域での更なる介護予防の普及・啓発を図るために、介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を持つ地域介護予防活動実践者を育成する。また、地域介護予防活動実践者に対して技術向上のためのスキルアップ研修の実施や相談支援を行うことにより、地域での介護予防活動の機能強化を図る。	引き続き、介護予防の普及啓発とともに、介護予防活動のリーダー養成や支援を行う。	22,328	21,810	-518
7	○			地域リハビリテーション活動支援事業	市民に介護が必要となる状態を防ぎ(介護予防)、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	地域で自主的な介護予防活動が継続的に展開されるよう、引き続き地域展開へ向けた取り組みを構築する。専門職派遣による技術の伝達に加え、介護予防に関する人材の育成にも資する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	44,210	43,210	-1,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				地域認知症・介護予防活動支援事業	高齢者が要支援・要介護状態になることの予防(認知症予防も含む)を目的に、地域の通いの場において専門職による健康教育・健康相談を実施するとともに、地域での自主的な介護予防活動を支援する。	地域の通いの場において健康教育や健康相談を充実させる。	3,306	3,292	-14
9				介護予防・生活支援サービス事業(短期集中予防型サービス)	「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業の一部である短期集中予防サービスを実施する。	訪問型と通所型を組み合わせ実施している既存のものに加え、より柔軟な対応が可能な訪問型サービスの本実施を行う。	20,300	24,123	3,823
10	○			認知症対策普及・相談・支援事業	・認知症サポーター養成のための事業の実施 ・「認知症・介護家族コールセンター」の運営 ・若年性認知症対策事業の実施	市民に対し認知症やその対応に関する正しい知識の普及・浸透を図るとともに介護家族の精神的負担軽減のための電話相談を継続する。	11,828	11,130	-698
11				認知症疾患医療センター運営事業	・認知症疾患医療センターの運営	引き続き認知症に関する地域の医療・介護連携体制の構築を図る。	10,000	10,000	0
12				認知症支援体制構築促進事業	・認知症サポート医の養成 ・医療従事者向けに認知症対応力向上のための研修を実施	昨年に続き、地域の認知症支援体制の構築を図る。	2,474	2,378	-96
13				高齢者排泄相談支援事業	・高齢者のための排泄相談の実施	継続して排泄に悩む人や、その介護家族の支援を図る。	6,668	6,668	0
14	○			認知症高齢者等安全確保事業	・認知症高齢者の安全を確保するために、SOSネットワークの運営、位置探索サービス等を実施	事業の充実強化を図る。	3,300	3,300	0
15				家族支援等推進事業	・認知症高齢者を介護している家族への支援事業を実施	昨年に続き介護家族の交流を図るため、家族交流会を引き続き実施する。	1,000	1,000	0
16				認知症地域支援・ケア向上事業	・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症啓発促進事業	昨年に続き認知症地域支援推進員を中心に、認知症に係る地域活動支援の充実強化や医療・介護等の連携スキームづくりに取り組む。	33,300	31,990	-1,310
17				認知症初期集中支援チーム運営事業	・認知症初期集中支援チームの運営	昨年に続き認知症サポート医の活用などを踏まえ全市的な事業展開を図る。	16,471	13,428	-3,043

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
18				認知症等身元不明者一時保護事業	認知症等により身元不明で発見された方を身元が判明するまで一時的に保護する。	事業の充実強化を図る。	291	292	1
19				認知症支援・介護予防センター一般	一般事務費	—	805	730	-75
20	○			新しい介護予防・健康づくり事業	平成30年度に実施した介護予防モデル事業の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層を対象とした介護予防や健康づくりを推進する。	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	34,213	52,500	18,287
21	○	○		新しい介護予防・健康づくり事業(拡充)		—	19,787		-19,787
22		○		<新>フレイル対策強化事業	高齢者の通いの場等での介護予防の取り組みに加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	介護予防事業に「高齢者の質問票」を取り入れ、フレイルを早期発見し、リスクの高い方を適切な支援につなげる。		7,700	7,700

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 難病相談支援センター		重点項目 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく、特定医療費(指定難病)の支給 ・難病患者の相談支援の充実 ・若年者のがん患者の在宅療養生活支援									
	課長名	田原 裕		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,989,027 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	1,815,786 千円		71,500 千円	係長	3	人
		増減額(A-B)	173,241 千円			職員	4	人				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				特定医療費支給事業	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費(指定難病)の支給を行う。	増加する受給者及び医療費に対応するため必要な予算措置を行う。	1,788,749	1,962,749	174,000
2	○			難病相談支援センター運営事業	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費(指定難病)に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	特定医療費(指定難病)の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に進行。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続するため、職員のより一層のスキルアップを図る。	23,296	22,601	-695
3				難病患者等支援事業	難病患者支援の課題や支援体制について協議を行う難病対策地域協議会を開催する。また、地域における難病患者や家族が安心して療養生活を送ることができるよう、必要な情報提供を行うとともに、患者・家族会等の支援を行う。	コロナ禍における難病患者支援の課題等について、難病対策地域協議会で協議を行うとともに、協議会内での意見等を参考にしながら、難病サービスガイドブックの見直しを行うなど支援の充実を図る。	1,341	1,302	-39
4	○			若年者の在宅ターミナルケア支援事業	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るために、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	市内のがん相談支援センターと連携して、事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に進行。	2,400	2,375	-25

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 長寿社会対策課		重点項目	「北九州市いきいき長寿プラン」に基づく各種事業の着実な推進							
	課長名	青柳 祥二		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,165,088 千円	人件費	目安の金額	課長	1
令和2年度当初予算額(B)			1,229,054 千円			係長	3		人		
					増減額(A-B)	-63,966 千円			職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				北九州市いきいき長寿プランの推進	北九州市いきいき長寿プラン(計画期間:平成30年度~令和2年度)のフォローアップのための経費	—	1,274	1,217	-57
2				地域福祉権利擁護事業	判断能力が衰えてきた高齢者などに金銭管理サービスなどを提供する地域福祉権利擁護事業の実施に係る経費を北九州市社会福祉協議会に補助	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。また、弁護士会等の関係団体と連携しながら、高齢者虐待に対応する職員のレベルアップに努めるとともに、事業者や市民への高齢者虐待・権利擁護の啓発に取り組む。	26,533	26,329	-204
3	○			権利擁護・市民後見促進事業	日常生活の見守りなどを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成。養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関を支援		5,500	5,459	-41
4				高齢者あんしん法律相談事業	高齢者や家族を対象に、「借地・借家」「相続」「金銭管理」「近隣とのトラブル」などの法律問題について、各区役所で無料で法律相談を実施		925	917	-8
5	○			高齢者の虐待防止事業	高齢者に対する虐待の早期発見・通報から迅速かつ適切な対応、継続的な見守りにいたる「高齢者虐待防止システム」を専門機関との連携により推進		9,818	9,975	157
6	○			成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の利用を援助することにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を実施		27,188	27,331	143
7				在宅高齢者等理美容・寝具洗濯サービス事業	在宅の寝たきり高齢者を対象に、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービスを実施		在宅生活を継続していくために支援が必要な高齢者に対し、低所得者への負担軽減にも配慮しながら、必要なサービスを適切に提供していく。	583	568
8				日常生活用具給付等事業	介護保険の福祉用具貸与・購入の対象にならない日常生活用具のうち、防災上の観点から必要な自動消火器・電磁調理器・火災警報器を支給	令和2年度から消防局と連携し、火災警報器の広報・利用促進を行っており、令和3年度も継続していく予定。過去5年間の支給実績と火災警報器の増加件数見込から予算を算出。	507	507	0
9				すこやか住宅改造助成事業(高齢者分)	要介護等と判定され住宅の改修が必要な高齢者に、身体状況に配慮した仕様(バリアフリー等)の改修費を補助	過去5年間の支給実績を踏まえ、訪問診断委託料と補助交付金を減額。在宅生活を継続していくために支援が必要で低所得者である高齢者に対し、必要なサービスを適切に提供していく。	52,229	50,217	-2,012
10				高齢者住宅等安心確保事業	ふれあいむら市営住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に高齢者の安否確認や生活相談などを行う生活援助員を派遣し、高齢者の安心を確保	—	28,682	28,682	0
11				高齢者住宅相談事業	各区役所で、介護の必要な高齢者の住まいの改良に関する相談や高齢者仕様の住宅建築に関する専門相談を実施	過去5年間の支給実績を踏まえ、報償費を減額。在宅生活を継続していくために支援が必要で高齢者に対し、必要なサービスを適切に提供していくために、引き続き、市政だより(区版)や市のホームページ等で広報を行う。	1,705	1,544	-161

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				訪問給食サービス事業	栄養管理・改善の必要な一人暮らし高齢者等に、栄養バランスの取れた食事を配達し、あわせて安否確認を行うことで、住み慣れた地域での生活を支援	事業者選定における栄養面の審査業務を、令和2年度から委託することとなったため、委託料を増額。在宅生活を継続していくために支援が必要な高齢者等に対し、低所得者への負担軽減にも配慮しながら、必要なサービスを適切に提供していくために、引き続き市のホームページやサービスガイド等で広報を行う。	56,000	56,000	0
13				家族介護慰労金支給事業	介護保険サービスを利用せず、重度の要介護高齢者を介護している家族への慰労として、年額10万円を支給	—	1,100	1,100	0
14				在宅高齢者等おむつ給付サービス事業	失禁等のため常時おむつを使用する必要がある在宅の寝たきり高齢者等に対して、月額上限8,000円のおむつを配達	給付となる介護用品を63品目から58品目に絞り込み、調達単価の圧縮により委託料の執行の縮減を図る。	229,000	229,000	0
15				高齢者地域交流支援通所事業	要介護状態等となる恐れが高い高齢者を対象に、運動・栄養・口腔ケアの総合的なプログラムにより、できるだけ自立した状態が続くよう、市民センターでサービスの提供を行う。	総合事業サービスC利用修了者に対して、本事業活用により、ひきつづき介護予防への啓発を行っていく。実現により保険者交付金の評価指標が加算される予定。	99,968	100,490	522
16				高齢者支援システム再構築事業	高齢者支援システムの賃貸借及び保守(平成29年7月～令和8年3月31日)。	(債務負担行為議決額から、実際の契約額の記載により入札残が増減額に反映されている)	33,185	32,819	-366
17				あんしん通報システム(高齢者分)	高齢者等の居宅への火災警報器等と連動した通報・通話装置の設置及び通報・通話に対応する体制の整備によって、火災、急病等の緊急事態及び保健福祉に関する相談に対応し、高齢者等の安全の確保及び福祉の増進を図る。	委託料について、リーフレット作成の見直しにより減少	63,976	53,177	-10,799
18				敬老行事	「敬老の日」を迎えるにあたり、年長者の祭典のイベント、祝品の配布を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、長寿祝品を手渡しから配送にしたことにより増額。	3,610	4,549	939
19				敬老行事補助事業	地域において敬老行事を主催する団体(自治会等)に対し、敬老行事に参加する75歳以上の高齢者1人あたり1,000円を助成する。	新型コロナウイルスの感染状況や、「新しい生活様式」を踏まえた敬老行事のあり方等を考慮し、補助金額及び補助の方法等を見直すこととした。	124,891	124,890	-1
20				老人クラブ助成金	60歳以上の高齢者30人以上で構成される単位老人クラブに対して1クラブあたり月額4,320円(年額51,840円)を助成するもの。	老人クラブ数及び会員数は全体として減少しているが、地域総括補助金対象外地区の老人クラブ数が増加しているため、増額。	10,532	10,821	289
21				市・区老人クラブ助成金	北九州市老人クラブ連合会の事務局活動促進費および各区老人クラブ連合会の社会活動に対する費用を助成する。	老人クラブ会員数の減少により、減額。	18,585	18,532	-53
22				年長者の生きがいと創造の事業	校区老人クラブ連合会がおこなう社会奉仕活動に対し、その経費の一部を補助する。申請等取りまとめ事務は市老連に委託して実施している。	申請方法の改善等により、実施クラブ数の増加が見込まれることから増額。	16,178	18,537	2,359
23				高齢者の健康づくり支援事業	北九州市老人クラブ連合会を通じて、各校区単位で実施される健康づくり事業に対して助成を行う。	—	1,116	1,116	0
24				長寿祝金	長年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿をお祝いするため、祝金を支給する	現金紛失や名簿紛失による個人情報漏洩のリスク軽減及び新型コロナウイルス等の感染拡大防止をはかるため、贈呈方法を手渡しから金融機関口座振込に変更することで増額。	67,600	74,200	6,600
25				全国健康福祉祭北九州市選手団派遣事業	全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ北九州市を代表して参加する選手の取りまとめ事務の委託と、選手団の旅費の3分の1を助成する	—	6,948	6,912	-36

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26				高齢者ふれあい入浴事業	市内の普通公衆浴場において、65歳以上の高齢者が無料で入浴できる「高齢者ふれあい入浴の日(偶数月の26日)」を設けている。事業を実施した公衆浴場に事業経費として補助金を交付する。	—	3,210	3,210	0
27				高齢者いきがい活動支援事業	高齢者の社会貢献活動や生きがいづくりを促進し、高齢者の介護予防を促進するため、「いきがい活動ステーション」を運営する。	—	8,834	8,834	0
28	○			年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業	高齢者の生きがいづくりのため、年長者研修大学校及び北九州穴生ドームの管理運営を行うもの。	—	187,408	187,408	0
29				人権研修(年長者研修大学校)	人権問題の一層の啓発を図るため、年長者研修大学校「穴生学舎」および「周望学舎」の研修生を対象に人権研修を実施する。	—	555	555	0
30				新門司老人福祉センター管理運営	新門司老人福祉センターの管理運営を行うもの。	—	55,000	55,000	0
31				新門司老人福祉センターの管理(施設整備)	新門司老人福祉センターの建物、設備について、補修を行う。	—	1,944	1,944	0
32				年長者いこいの家リフレッシュ事業	年長者いこいの家について、老朽化が進んでいるため、外壁の補修工事を主とした改修工事を計画的に行う。	—	2,345	2,345	0
33				年長者いこいの家運営補助金	年長者いこいの家を運営するため、地元住民で組織するいこいの家運営委員会に対し、補助金を交付する。	—	480	480	0
34				老人福祉施設整備(長寿社会対策課)	老人福祉施設について老朽化が進んでいるため、補修工事等を行うもの。	—	9,607	9,607	0
35				長寿社会対策課一般	長寿社会対策課の庶務的経費	—	2,034	1,782	-252
36	○			成年後見制度中核機関運営事業	成年後見制度の利用が必要な対象者の制度利用を促進するため中核機関を運営し、地域連携ネットワークによる成年被後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及・啓発活動を実施する。	地域連携ネットワークによる成年後見人に対する支援、制度の普及のための啓発活動の実施の核となる中核機関を運営する。 また、市民後見人や親族後見人への支援機能の強化や、受任調整のあり方について関係機関と協議検討を行う。	3,780	3,780	0
37		○		新門司老人福祉センター空調機更新	新門司老人福祉センターの空調機を更新するもの。令和元年度は設計委託料のみ計上。	事業終了	48,500		-48,500
38				年長者研修大学校周望学舎バスリース経費	年長者研修大学校周望学舎のスクールバスに関するリース料	—	1,724	1,724	0
39		○		穴生学舎非常用放送設備更新	穴生学舎内で使用している非常業務兼用放送設備の老朽化に伴い、更新を行うもの。	単年度事業	4,000		-4,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
40				年長者いこいの家解体工 事事業	年長者いこいの家について、解体に伴うアスベスト調査及び解体 工事を行うもの。	—	4,700	2,500	-2,200
41		○		「(仮称)次期北九州市い いきき長寿プラン」の策定	「(仮称)北九州市いきいき長寿プラン(計画期間:令和3年度~令 和5年度)」を策定するための経費。	単年度事業	2,000		-2,000
42		○		構成機器の更新に伴う評 価環境上の高齢者支援 システムの再構築	システム基盤の中でも、業務システムを構築・改修する際に事前 検証する評価環境の機器更新に伴い、評価環境上の高齢者支援 システムを移行する。	事業終了	1,300		-1,300
43		○		長寿祝金(令和2年度増額 分)	長年にわたり、社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿をお祝い するため、祝金を支給する。	No. 24に統合	4,000		-4,000
44		○		<新>新門司老人福祉 センターバスリース経費	現在新門司老人福祉センターで使用している送迎バスについて、 経過年数が18年ほどあり、度々不具合も生じることから、安全面を 考慮して新たにリース契約するもの。	—		1,030	1,030

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 地域福祉推進課		重点項目	民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、いのちをつなぐネットワーク事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業等を通して、地域の高齢者をはじめ、支援が必要な人を早期に発見し、公的サービスや住民主体のサービスにつなげることによる地域福祉の充実強化や、介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施の推進、保健師等による地域における保健福祉活動の支援により、本市における地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。								
	課長名	平井 智久		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	5,903,876 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和2年度当初予算額(B)	5,720,306 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	183,570 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			民生委員	社会奉仕の精神をもって、地区内の生活に困窮している人、児童、心身障害のある人、高齢者など、援護育成を必要とする者に相談、助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る取組み。	高齢社会の進展や単身世帯の増加等の社会情勢の複雑化・多様化により、民生委員・児童委員の負担が増加していることを受け、負担軽減やなり手不足の解消のため、民生委員児童委員協議会と検討を行い、引き続き民生委員の活動しやすい環境づくりに取り組む。	123,000	123,500	500
2	○		民生委員児童委員協議会補助	「民生委員にかかる経費は行政が負担する」と規定されている民生委員法第26条に基づき、民生委員児童委員協議会の活動に係る経費の補助を行う。	22,000		21,500	-500	
3	○		区民生委員児童委員協議会事務運営費補助	各区民生委員児童委員協議会を運営するために必要な経費を補助する。	15,497		15,537	40	
4			人権研修(民生委員・児童委員)	地域において市民が抱える福祉問題の相談に携わる民生委員・児童委員に人権研修等を行う。	187		151	-36	
5	○	○	民生委員一斉改選後の増員等に係る経費	令和元年12月に、民生委員・児童委員の一斉改選が行われるため、令和2年度予算には、増員分(9名)に対する費用弁償(旅費)と民児協活動費(補助交付金)、永年勤続市長表彰状(12年、24年)、市長感謝状(3年)に係る経費を要求するもの。	1,700			-1,700	
6	○		いのちをつなぐネットワーク事業	「いのちをつなぐ」をキーワードに、既存の地域におけるネットワークや見守りの仕組みを結びつけ、網の目を細かくしていくことで、支援が必要な市民を一人でも多く救えるよう、地域と行政の力を結集して、地域での見守り・支援体制をさらに強化・充実する取組み。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図るため、令和2年度新たに、「(仮称)地域交流・居場所部会」を新設する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、立上げが進んでいない状況である。新設も含め、現存の部会の実務者会議等、運営を強化する。	8,474	8,051	-423	
7	○		買い物応援ネットワーク推進事業	買い物支援に関する相談体制の整備、民間及び地域情報の集約、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援を実施する。	—	2,324	2,091	-233	
8			ホームレス対策推進事業	「北九州市ホームレス自立支援実施計画(第4次)」(令和元年度から5か年計画)に基づき、ホームレス自立支援センターの運営など、ホームレス対策を実施する。	・巡回相談指導や就労支援の充実に努め、ホームレスの就労による自立を支援する。 ・ホームレスの実態に関する全国調査の5年毎の生活実態調査を実施。	120,666	121,366	700	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を支援する。	生活困窮者の自立を促進するため、基盤となる「就労」と「住まい」を中心に、就労支援及び入居後の見守り・定着支援を行い、相談者に寄り添った支援の強化を図る。	110,565	107,012	-3,553
10				保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業	子どもから高齢者まですべての人が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域住民をはじめ、地域団体、保健・医療・福祉関係者、民間事業者、行政機関等が、相互に連携・協働して、支援の必要な人を地域で支えていく取組み。	—	5,931	5,931	0
11				高齢者緊急時あんしん事業	一人暮らしの高齢者等が、緊急連絡先やかかりつけ医等の個人情報等を「あんしん情報セット」に集約して整理し冷蔵庫に保管する等、情報管理をルール化することによって、緊急時に備える取組み。(区保健・医療・福祉・地域連携推進協議会の協力の下、実施中)	—	2,040	2,063	23
12				ウエルとばた大規模改修事業	「ウエルとばた」の経年劣化した設備について、計画的に更新等を行っていく。	入退室管理システムなど、緊急度の高い設備について工事を施工する。	10,200	10,200	0
13		○		<新>ウエルとばた大規模改修事業(所要額分)	「ウエルとばた」の経年劣化した設備について、計画的に更新等を行っていく。	入退室管理システムなど、緊急度の高い設備について工事を施工する。		37,800	37,800
14				ウエルとばた修繕事業	「ウエルとばた」の福祉会館部分についての修繕等を実施する。	—	1,800	1,800	0
15				ウエルとばた管理運営事業(指管)	「ウエルとばた」の福祉会館部分について平成18年度から指定管理者制度を導入し、効率的に施設を管理・運営するもの。	—	112,948	112,948	0
16				北九州市地域福祉振興協会補助	北九州市地域福祉振興基金(愛称:ひまわり基金)の運用益を活用して、市内のボランティア活動や住民参加による在宅福祉サービス事業など、市民の自発的な地域福祉活動に資する事業や、市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に対して助成するもの。	基金の運用益が減少することに伴い、団体及び市社会福祉協議会への助成金の内容をさらに見直す。	20,223	15,223	-5,000
17		○		北九州市地域福祉振興基金積立金	各種地域福祉活動の基盤整備を図り、豊かなコミュニティづくりに資する目的で、昭和63年に創設された北九州市地域福祉振興基金(愛称:ひまわり基金)に対する寄付金を積み立てるもの。	SDGs基金に事業統合	3,000		-3,000
18				福祉避難所等災害時避難対策	老人福祉施設、老人保健施設、障害者支援施設と協定を締結することで福祉避難所の確保を図る。福祉避難所を量的に確保するとともに周知を行い、災害用毛布を計画的に備蓄していく。	協定施設数の拡大を通じた要配慮者受入数の拡大に努め、本庁・区・協定施設の連絡調整の場を設けることで災害時の福祉避難所開設・運営がより速やかかつ着実に行えるよう認識の共通化や情報の共有を行っていく。	1,166	1,164	-2
19	○			ボランティア活動促進事業	地域福祉の振興を図るため、市社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターの活動に対する助成。	—	34,904	34,904	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○			社会福祉ボランティア大 学校運営委託	ボランティア活動の推進及び地域福祉の向上を担う人材の育成・ 強化に資する各種研修を、市社会福祉協議会が運営するボラン ティア・市民活動センターと連携を図りながら効果的に実施。	—	31,381	31,381	0
21				社会福祉協議会補助	市社会福祉協議会の法人運営に係る経費を助成。	退職金償還が終了したことによる減。	240,774	202,580	-38,194
22				住民主体による生きが い・健康づくりの場推進事 業	地域住民の健康づくりや生きがいづくり等、様々なプログラムを提 供する、いつでも気軽に集まれる地域交流の「居場所」づくりに対 する支援。	—	9,100	9,100	0
23				民間社会福祉事業従事 者共済事業補助	市社会福祉協議会において実施する、民間社会福祉施設等に従 事する職員の福利厚生のために行う共済事業(福祉年金、脱退一 時金の支給など)に対する助成。	—	17,070	17,280	210
24				民間社会福祉施設整備 資金貸付金	市内の民間社会福祉施設に対して、建物の新築、改築及び修繕 等に必要な資金を北九州市社会福祉協議会を通して貸し付けるこ とにより施設の充実を図る。	—	19,213	15,165	-4,048
25				北九州市地域福祉計画 の推進	地域で暮らし活動するすべての人々と行政が一体となって地域福 祉を推進するための「共通の指針」として策定した「北九州市の地 域福祉(地域福祉計画)」について、市民や関係団体、事業者等に 広く計画の趣旨や内容の普及・啓発を行う。	—	145	790	645
26		○		地域福祉計画の改定	平成22年度に策定し、平成29年6月に中間見直しを行った北九州 市の地域福祉計画が、令和2年度に計画の満了を迎えるために再 策定を行うもの。	—	3,000		-3,000
27				地域福祉推進課一般	地域福祉推進課の事務運営経費並びに福祉有償運送に係る経 費。	—	1,996	1,647	-349
28				地域保健活動支援事業		地域担当看護職員の委託について、業務量に応じた人員の見直しを行う。 災害時の保健活動を推進する。	73,451	80,592	7,141
29		○		地域保健活動支援事業 (人件費増額分)	保健師が地域で実施している健康づくり・介護予防活動を住民と協 働で実施することを通して、地域住民の自主的な活動を支援する とともに、地域で支え合う地域福祉ネットワークづくりを支援する。		6,615		-6,615
30				高齢者支援のための地 域づくり事業		地域担当看護職員の委託について、業務量に応じた人員の見直しを行う。	51,500	52,055	555
31	○			地域包括支援センター運 営事業	介護予防ケアマネジメントや総合相談・支援等の機能を担う地域 包括支援センターを市内に設置、運営。 バックアップ機能として各区に統括支援センターを設置、運営。	災害や感染症の流行等の緊急事態に対応するため、スマートフォンの導入等デジタル化を 進める。 また、令和2年4月1日に施行された医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための 健康保険法等の一部を改正する法律を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な 実施を関係部署と連携しながら推進していく。	1,035,930	1,053,576	17,646

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
32	○			生活支援体制整備事業	地域住民同士の支え合いや多様な主体を巻き込んだ生活支援サービス創出に向けた校区単位での「作戦会議(協議体)」の運営支援及び地域支援コーディネーターの配置。	R2年度に校(地)区に配置された地域生活支援相談員を新たにコーディネーターとして位置付け、生活支援体制を強化する。	112,000	113,459	1,459
33	○			介護予防・生活支援サービス事業(予防給付型・生活支援型)	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	引き続き、事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて利用者の状況に応じて介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO法人等多様なサービス提供者を確保し、提供を行う。	2,920,619	2,934,141	13,522
34				介護予防・生活支援サービス事業(サービスB)	校(地)区社会福祉協議会やまちづくり協議会が主体となって、有償・無償のボランティアマッチングの仕組みをつくり、運用するための支援を行う。	モデル的に事業を進めている8校(地)区に加え、新たに3校(地)区で事業を開始する。	2,536	2,536	0
35				介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターにおける要支援1・2及び事業対象者の介護予防ケアマネジメント業務(ケアプラン作成)。 本市基準を満たした事業者への、ケアプラン作成一部委託。	適切なケアマネジメントを行うため、自立支援・重度化防止のためのケアマネジメント確立に向けた検討を行う。	285,783	281,865	-3,918
36				介護予防サービス計画費		業務内容に合わせた負担金支出の見直しを行う。	278,268	272,877	-5,391
37				地域ケア会議推進事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、包括的・継続的ケアマネジメント業務に取り組めるよう、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される「地域ケア会議」の開催を推進する。	地域ケア個別会議の効果的・効率的な運営についての検討を実施していく。	34,300	33,591	-709
38	○			<新>生活困窮者自立支援事業 (新型コロナ対応)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を支援する。	令和2年度、新型コロナウイルス感染症対策として、住居確保給付金の要件緩和や収入が減り生活に困窮する方からの相談が増加したため、相談体制を強化した。しかし、未だコロナの収束の見通しが立たないため、令和3年度も相談体制強化のための経費及び住居確保給付金(扶助費)は臨時で予算要求する。		180,000	180,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 介護保険課		重点項目	高齢者を支える介護サービス等の充実を図り、介護保険制度の適正な運営を行う。							
	課長名	岩村 恭代		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	118,729,308 千円	人件費	目安の金額	課長	2
令和2年度当初予算額(B)			120,837,949 千円			係長	10		人		
					増減額(A-B)	-2,108,641 千円			職員	32	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理費	介護保険事業に係る各種事務的経費及び訪問調査嘱託員人件費	—	390,063	402,209	12,146
2				事業計画一般管理費	北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議において、次期介護保険事業計画の策定に関する意見等を伺う会議を開催するもの	(仮称)第2次北九州市いきいき長寿プランを基に改善点等の検討を行う。	3,240	566	-2,674
3				賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収にかかるシステム改修経費、介護保険料の納入通知書の作成・封入封かん、介護保険料催告状の封入封かん等に要する経費	賦課徴収業務の効率化を図り、経費削減・適正な運用について引き続き努める。	341,556	308,923	-32,633
4				研修広報費	介護サービス事業者などに対して実施する講習会や、市民等に制度の周知を図るためのパンフレット等の作成・配付や説明会等に要する経費	・広く市民に介護保険の制度を周知するよう引き続き努める。 ・介護サービス事業所に対する報酬改定説明会を実施する。 ・児童・学生を対象とした「介護のしごと出前授業」については、受入校の拡大を図る必要があるため、引き続き各学校へ周知を行う。北九州市活性化協議会への周知については、テーマ名を変更し、体験授業であることを強調するものに変更する。	3,231	3,192	-39
5	○			介護サービス等給付費	要介護者及び要支援者に対する保険給付(サービス)に要する経費	(仮称)第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、必要額について予算計上する。	97,994,637	96,218,007	-1,776,630
6				審査支払手数料	福岡県国民健康保険団体連合会へ委託している介護保険の給付費に関する審査及び報酬支払事務に対する手数料	(仮称)第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき、必要額について予算計上する。	73,706	69,490	-4,216
7				北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議	高齢者介護の質の向上を目指し、地域包括支援、認知症支援・介護予防・活躍推進等について、被保険者や保健・福祉・医療関係者・学識経験者等による意見交換や助言を行うための会議を運営するもの	(仮称)第2次北九州市いきいき長寿プランを基に改善点等の検討を行う。	1,028	949	-79
8				住宅改修支援事業	住宅改修を行う際に、担当のケアマネジャーがいない被保険者に専門性を有する者が理由書を作成した場合に助成するもの	地域支援事業の一環として引き続き、理由書を作成した介護支援専門員等に支援費の助成を行う。	300	300	0
9				社会福祉法人による利用者負担の軽減	市民税世帯非課税の人のうち、生計が困難な人に対して、介護サービスの提供を行う社会福祉法人が、利用者負担の軽減を行った場合、当該社会福祉法人に対して、軽減額の一部を助成するもの	所得の低い高齢者等に対し、利用料の負担を軽減する施策を引き続き実施する。	6,597	7,722	1,125

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				低所得者対策(障害者ヘルプサービス)	障害者自立支援法の適用対象から介護保険制度に移行となった人のうち、一定の要件に該当する人に対して、ホームヘルプサービスの利用者負担を軽減するもの(制度移行措置)	所得の低い高齢者等に対し、利用料の負担を軽減する施策を引き続き実施する。	76	76	0
11				北九州市高額介護給付等資金貸付事業	介護保険サービス利用者に対し、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請により超えた額を「高額介護サービス費」として払い戻し、この費用が払い戻されるまでの間、一時的に負担を緩和するために必要な資金を貸し付けるもの	所得の低い高齢者等に対し、利用料の負担を軽減する施策を引き続き実施する。	480	480	0
12				介護認定審査会費	要介護認定を行うため、保健・福祉・医療の専門家により構成される介護認定審査会の運営及び認定審査会の審査判定結果の被保険者への通知に要する経費	要介護認定の迅速化・平準化をはかるために介護認定審査会平準化委員会を定期的に開催するとともに、認定審査会委員、訪問調査員及びかかりつけ医への研修を実施する。	298,633	342,169	43,536
13			認定調査費	要介護認定の審査判定に必要な訪問調査の実施、主治医の意見書の徴収より公正・公平かつ適切な認定調査を行うための研修の実施に要する経費	582,831		635,896	53,065	
14				介護保険適正化事業(給付費適正化分)	介護保険制度の適正な運営に資するため、介護給付費の過誤請求をチェックする介護給付費データ点検、給付費通知送付を実施するもの	医療情報との突合・縦覧点検や介護給付費のお知らせなどにより、保険給付の適正化に引き続き努める。	78,236	79,958	1,722
15				事業者等監査・指導事業	介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬の請求等に関する事項の指導・監査及び介護サービスの質の確保と保険給付の適正化にかかる事務費	—	1,623	1,472	-151
16				事業者支援指導業務	介護サービス事業所の運営を支援する目的で、運営基準や介護給付等サービスの取扱い、介護報酬の請求等に関する事項について周知を行う経費	介護サービス事業所の運営を支援する目的で、運営基準や介護職員等の処遇改善に係る事務手続き、介護給付等に係るサービスの取扱いや介護報酬の請求等に関する事項について、市内の事業所に周知する。	2,115	1,897	-218
17				介護従事者等認知症研修	介護事業所の職員を対象とした認知症高齢者の介護に関する知識及び技術を修得するための研修を実施する	介護事業所で介護に従事する職員を対象とした認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施し、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施する。	12,274	11,978	-296
18				福祉サービスの第三者評価事業	介護サービスの質の向上と事業者選択のための情報提供を目的として、介護サービス事業者の提供するサービス(介護老人福祉施設・訪問介護など)の質について市が認定した民間評価機関が評価するもの	評価希望があった場合には、本市と評価項目が重複し実績のある福岡県をまず案内する。本市での評価を希望する場合は、その都度対応する。	313	174	-139
19				介護保険相談事業	介護保険施設などの介護サービス現場に、相談員を派遣し、利用者・家族からの相談に対応することで介護サービスの質的な向上を図るもの	質の高いサービスを適切に選択・利用することのできる仕組みとして、サービス利用にかかる苦情対応・相談体制の整備、充実を図る。	14,000	13,203	-797
20	○			介護保険適正化事業(人材育成分)	介護保険制度の適正な運営に資するため、介護事業所へのケアプランチェック及び介護従事者のスキルアップを図る様々な研修を実施するもの	各職員のスキルアップを図り、介護サービスの更なる質の向上を目指すため、提供サービス・職種別の専門研修やすべての介護サービス事業者に必要な知識・技能を習得するための基礎的な研修など、様々なテーマの見直しを行う。	16,252	16,252	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21	○			介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	高齢者の進展に伴い必要となる介護人材の定着を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援や、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施するもの	・介護事業所経営者のマネジメント力向上を支援する「介護の職場環境改善セミナー」については、セミナー後に実施しているフォローアップアンケートの結果を踏まえ、セミナーテーマを見直し、内容の充実を図る。 ・介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する「魅力ある介護の職場づくり表彰」については、応募件数が減少するなどしていることから、今後のあり方を検討する。	5,521	4,919	-602
22				地域密着型サービス指定事務	地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、事業者の指定に際し、学識経験者や市民代表などで構成する「地域密着型サービスに関する会議」の開催経費。	—	1,990	1,941	-49
23				居宅サービス・施設サービス事業所等指定事務	介護保険・老人福祉事業(訪問介護等の介護サービス・予防サービス、介護老人福祉施設等の施設サービス、有料老人ホームの設置等)の指定・更新等の決定や届出の受理、立入検査等を実施するための経費	—	5,393	3,599	-1,794
24	○			民間老人福祉施設整備補助事業	要介護高齢者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの	(仮称)第2次北九州市いきいき長寿プランに基づき整備に必要な検討を行う。	689,669	120,444	-569,225
25				養護老人ホーム整備補助事業	老朽化が進んだ養護老人ホームの改築にあたり、施設を運営している社会福祉法人に対し改築費用の一部を補助するもの	—	105,000	105,000	0
26				元利補給補助(老人福祉施設)	社会福祉法人の施設整備に伴う借入金の償還利息に対し1%相当を補助、平成17年度から新規の補助は廃止しており、経過措置として平成16年度以前のものについて、償還期間の満了(令和4年度)まで継続して補助するもの	—	935	397	-538
27				軽費老人ホーム運営補助	軽費老人ホームのうちA型と呼ばれる7施設の運営を補助するもの	今後も適正な運営が行われるように、引き続き補助を行う。	480,748	485,665	4,917
28				ケアハウス運営事業	軽費老人ホームのうちケアハウス18施設の運営を補助するもの		410,273	406,349	-3,924
29				生活支援ハウス運営事業	デイサービスセンターに居住部門が併設され、独立して生活するには不安のある高齢者に、介護、住居、地域住民との交流の場等を総合的に提供する施設の運営を委託するもの		39,591	39,591	0
30				老人保護措置等事業(義務)	市が、社会福祉法人が設置する養護老人ホームに入所を措置し、施設の人件費や入所者の生活費等について国の基準に従って負担するもの		1,554,157	1,542,711	-11,446
31				施設機能強化推進事業	軽費老人ホームを対象に、老人福祉施設の持つ機能を地域に還元できるよう、優れた提案を行い実施した施設に対し、その実費に対し実績に基づき補助金を交付するもの		2,788	2,788	0
32				養護老人ホーム入所者見舞金	養護老人ホームに措置された入所者のうち収入が極めて少ない入所者に対し、見舞金(月額1人3,000円)を支給するもの		3,276	2,880	-396

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
33				老人保護措置費用負担金滞納整理事務費	養護老人ホームに措置されている入所者については、本人及び扶養義務者が、その負担能力に応じて負担金を支払うこととしているが、これらについて滞納がある場合に、地方自治法に基づき、区役所職員が督促等を実施するための経費	今後も適正な費用徴収が行われるように、引き続き滞納整理を行う。	745	739	-6
34	○			介護支援ボランティア事業	高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合に、その活動を評価してポイント化し、貯まったポイントを換金・寄付できるもの	ボランティア登録の促進を図るとともに、登録者が活動につながるよう支援を行う。	12,000	12,000	0
35				職員費(介護)	介護保険事業に係る介護保険課・各区役所介護保険担当の職員費	—	658,145	679,070	20,925
36				予備費	当初予算議決後に予測することが不可能な支出に対応するための予算(介護保険特別会計分)	—	200,000	200,000	0
37				財政安定化基金拠出金	各市町村の安定的な介護保険財政運営のために、「福岡県介護保険財政安定化基金」が設定されており、その財源は国、県、市町村が1/3ずつ負担するよう定められており、福岡県財政安定化基金条例に定める拠出率に基づき拠出するもの	—	10	10	0
38				介護給付準備基金積立金	北九州市介護給付準備基金に決算上生じた介護保険料の剰余金を積み立てるための経費	—	911	1,185	274
39				第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	令和2年度中に行われる平成30年度及び令和元年度の過誤納付保険料の還付のための経費	—	30,790	35,000	4,210
40				償還金	国庫支出金等過年度分を償還するための経費	—	10	10	0
41				介護保険特別会計繰出金(配分)	他会計へ繰出を要する経費のうち事務費等経常的な経費	—	218,196	273,897	55,701
42				介護保険特別会計繰出金(繰出)	他会計へ繰出を要する経費のうち義務的な経費	—	16,577,939	16,657,083	79,144
43				市立老人福祉施設備品購入	指定管理委託している市立の老人福祉施設について、基本協定書に基づき施設に必須の備品を購入するもの(特別養護老人ホーム1施設、デイサービスセンター1施設、計2施設)	—	1,318	1,318	0
44				公設施設の施設整備事業	指定管理委託している市立の老人福祉施設について、基本協定書に基づき大規模改修を実施するための経費(特別養護老人ホーム1施設、デイサービスセンター1施設、計2施設)	—	9,171	9,171	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
45				介護保険課一般	老人福祉法の施行に要する事務費等	—	2,366	1,436	-930
46				介護サービス情報の公表 及び調査事業	介護サービス情報の公表及び調査業務に要する経費	介護サービス情報の公表及び調査業務を実施し、介護サービスの質の向上につなげる。	816	792	-24
47				外国人介護人材育成支 援事業	外国人介護人材に対する日本語や日本分野への理解を深める研 修を実施することで、受け入れ事業所・法人を支援するとともに、 介護の質の向上を図るもの。	本市における外国人介護人材は増加しており、受け入れ事業所・法人が行う外国人の育成 について、行政に支援を求める声も多数あがっていることから、本事業で、外国人介護人材 に対する日本語や日本文化への理解を深める研修を実施する。事業所や受講生へのアン ケート結果等を踏まえ、テーマや方法等を見直し、内容の充実を図る。	5,000	5,000	0
48		○		<新>公設施設の施設 整備事業(臨時)	指定管理者制度を導入している市立特別養護老人ホーム「かざし 園」の老朽化対策として、屋上防水改修工事を行うもの。	市立特別養護老人ホーム「かざし園」の老朽化対策として、早急に必要な工事を実施するも の。		21,400	21,400

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 先進的介護システム推進室		重点項目 少子高齢化の進展に伴う介護人材の不足への対応を目的に、 ・介護職員の負担軽減 ・介護の質の向上、利用者のQOL(生活の質)の向上 ・高齢者の雇用機会の拡大 ・同時にロボット産業の振興を図る。									
	課長名	堀江 吏将		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	64,562 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	74,096 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-9,534 千円		職員	2	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			先進的介護「北九州モデル」推進事業	これまでのICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入実証により、介護の質を維持しつつ、生産性を向上できることが確認され、介護現場の業務効率を改善する新しい働き方「北九州モデル」を構築した。 今後は、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	ICT等のデジタル技術を活用した「北九州モデル」の介護現場への普及を図り、業務の効率化・省力化により良質な介護サービスを提供するための基盤となるIT化を推進することで、感染症予防に資する「遠隔」「非接触」といったIT化のメリットを生かした、感染症に強い介護現場づくりの実現に資する取組を行う。	73,500	64,000	-8,200
2				先進的介護システム推進室一般	先進的介護システム推進室の事務に要する経費	WEB会議の導入や消耗品の在庫管理に注意する等、予算の削減を行った。	596	562	-34

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 障害福祉企画課		重点項目	障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくり							
	課長名	荒田 政二		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,366,065 千円	人件費	目安の金額	課長	1
令和2年度当初予算額(B)			1,426,090 千円			94,000 千円	係長		3	人	
					増減額(A-B)	-60,025 千円					
								職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				障害者施策推進協議会等開催経費	北九州市障害者支援計画の総合的かつ計画的な推進について必要な事項及び関係行政機関相互の連絡調整	障害者支援計画(第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画を含む)の進捗状況の把握、現状分析及び次期障害福祉計画・障害児福祉計画に関する審議	628	612	-16
2				障害福祉企画課一般	障害福祉企画課の運営	—	3,459	4,330	871
3			○	「(仮称)北九州市障害者支援計画改訂版」策定事業	現行の「障害福祉計画・障害児福祉計画」が令和2年度で終了することから、令和3年度を初年度とする「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3年度～5年度)」を策定するもの。また、当該計画の基礎資料とするため、市内在住の障害者・児について、生活実態やサービス利用状況等の実態調査を実施する。	—	10,000		-10,000
4				経過福祉手当	20歳以上の旧福祉手当受給資格者で、障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しない者に経過措置として手当を支給	法律に基づく適正な事務の執行。毎年1回実施する所得状況届について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、窓口が混雑する状況避けるため、郵送提出を選択できるよう見直した。	6,922	6,786	-136
5				経過福祉手当(事務費)			11	13	2
6				特別障害者手当	日常生活において常時特別の介護を要する20歳以上の在宅の重度障害者に対し、その障害によって生じる特別な負担の軽減を図るために手当を支給	法律に基づく適正な事務の執行。毎年1回実施する所得状況届について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、窓口が混雑する状況避けるため、郵送提出を選択できるよう見直した。	388,743	380,712	-8,031
7				特別障害者手当(事務費)			202	281	79
8				障害児福祉手当	20歳未満の在宅の重度障害児に対し、その障害によって生ずる特別な負担の軽減を図るために手当を支給	法律に基づく適正な事務の執行。毎年1回実施する所得状況届について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、窓口が混雑する状況避けるため、郵送提出を選択できるよう見直した。	146,421	137,492	-8,929
9				障害児福祉手当(事務費)			113	185	72
10				特別児童扶養手当事務費	心身に重度の障害を持つ20歳未満の児童を扶養する者に対して手当を支給	法律に基づく適正な事務の執行。毎年1回実施する所得状況届について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、窓口が混雑する状況避けるため、郵送提出を選択できるよう見直した。	4,484	5,025	541
11				外国人重度障害者等給付金支給事業	制度上、年金が支給されない外国人重度障害者等に対して、国の制度が整うまでの経過措置として給付金を支給	障害基礎年金を支給されていない在日外国人の重度障害者及び高齢者に対し、給付金を支給し、その福祉の増進を図る。	3,968	3,728	-240
12				重度心身障害者介護見舞金	在宅の重度の心身障害者を常時介護している者に対し、介護見舞金を支給(障害を理由とする年金・手当を受給している者を除く)	法律に基づく適正な事務の執行。毎年1回実施する所得状況届について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、窓口が混雑する状況避けるため、郵送提出を選択できるよう見直した。	5,450	5,198	-252

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				心身障害者扶養共済制度	障害がある人を扶養している保護者が、生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が死亡等のときに障害がある人に終身一定額の年金を給付	加入者及び年金管理者の高齢化、また、親族等が制度への理解が十分でないことにより、必要な届出が行われていないケースが多数見受けられる。 特に受給権があるにもかかわらず、年金請求が行われていない方に対して、随時申請勧奨を行う。 保険料の滞納を発生させないよう、債権管理を徹底し、保険料未納額の増加を防ぐ。	285,405	294,590	9,185
14				心身障害者扶養共済制度(事務費)			298	282	-16
15				在宅障害者援護費	障害のある人が、在宅で生活を行うにあたって必要なサービスや情報提供などを行う。 リフトバス運営事業、障害福祉情報センター事業、福祉ガイド作成、字幕ビデオ作成事業、聴覚三事業業務委託、難聴者・中途失聴者生活支援講座、広報物点字版等作成環境整備事業、障害者パソコンサポーター養成・派遣事業、要約筆記者派遣事業従事者資質向上事業、難聴者サポーター養成事業、身体障害者補助犬法啓発事業、生活援助員派遣事業、自動車運転免許取得助成、自動車改造費助成、重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、障害のある人への生活支援や情報提供等の事業を継続する。	38,896	39,019	123
16	○			障害者差別解消・共生社会推進事業 (旧:障害者差別解消法推進事業)	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための、相談体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の運営、普及・啓発活動、コミュニケーション支援を強化する。加えて、本市独自の条例である「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」に基づく取り組みを実施する。	市民や事業者へ障害や障害のある人への理解を深めてもらえるよう、障害者団体と協働し、広報の手法を工夫して積極的に周知啓発活動を行うなど、障害者差別解消に向けた取り組みを推進していく。	11,843	11,665	-178
17				障害者生活活動促進事業	公益財団法人北九州市身体障害者福祉協会の各区・部会が開催する各種レクリエーション活動及び身体障害のある人の社会参加や福祉の増進に資する事業・行事等に補助	新型コロナウイルス感染拡大防止策に配慮しながら、障害のある人の社会参加や福祉の増進を支援する事業・行事等への補助を継続実施する。	1,868	1,868	0
18				障害者福祉会館運営費	障害のある人相互の親睦及び自主活動の促進を図るとともに、地域社会等との交流の場を提供することにより、障害のある人の福祉の向上を図る。また、各種の教養講座や視聴覚障害者情報提供施設の運営なども含めた幅広い障害のある人の活動支援もあわせて行う。	・障害のある人の自主活動促進や地域社会との交流の場を提供するなど、社会参加に係る効果的な支援内容を検討する。 ・視覚障害のある人のための点字版広報誌の作成環境を充実させる。 ・事業の継続実施のため、適正な事務の執行を行う。 ・事業継続のため、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、適正な事務の執行に努める。	173,184	173,184	0
19	○			<新>障害者福祉会館運営費(拡充)				1,000	1,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○			障害者芸術文化活動等 推進事業	<p>ボランティア活動参加促進事業 (事業内容) 障害のある人自らが、まちの点検活動や啓発事業を通して、社会の構成者としてボランティアに参加する機会を提供することにより、社会参加の促進を図る。</p> <p>障害者週間啓発事業 (事業内容) 障害者基本法に基づき、毎年12月3日～9日まで「障害者週間」として定められているが、市民への浸透が充分でないため、毎年障害福祉に関する啓発イベントを開催し、市民の理解や関心を深める。</p> <p>在宅心身障害児(者)地域生活支援事業、在宅身体障害者レクリエーション事業、障害者芸術祭開催業務、かがやきアートギャラリー運営業務、肢体不自由児海の療育キャンプ負担金 (事業内容) 作品展やステージイベントなど、障害のある人の芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障害のある人の創意意欲を助長するための必要な支援を行う。 また、障害のある人が、地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するためのさまざまな支援事業を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の社会参加促進のため、社会参加に係る支援方法について、効果的な支援内容を検討。 ・障害者団体との共同により、引き続き啓発イベントを実施し、市民の理解の促進を図る。 ・事業継続のため、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、適正な事務の執行に努める。 	8,155	8,155	0
21				障害児の長期休暇対策 事業	<p>障害のある子ども及びその家族が主体となって長期休暇等の間に活動している団体にボランティアを派遣し、障害のある子どもの家族の介護負担を軽減するとともに、各種プログラムを提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き障害のある子ども及びその家族のニーズに応えるため、プログラムの提供とボランティアの派遣を行っていく。 	1,252	1,252	0
22				障害者スポーツセンター 整備事業	<p>障害者スポーツセンター「アレアス」の補修等が必要な箇所の整備を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・優先順位、必要性を勘案して計画的に補修等工事を実施。 	48,300	4,200	-44,100
23	○			障害者スポーツ振興事業	<p>障害のある人のスポーツ大会・教室、北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会、小学生ふうせんバレーボール大会等を開催。また、各種スポーツクラブによる大会開催や選手派遣の費用に対し助成を行うなどの活動を通じ、市内障害者スポーツの振興を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの振興、障害のある人の競技能力の向上のため、参加者・利用者のニーズを把握し、事業内容に反映。 ・事業継続のため、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、適正な事務の執行に努める。 	54,490	54,490	0
24				障害者スポーツ振興事業 (指管)	<p>障害者スポーツ振興の拠点として、障害のある人が安心して利用でき、健康・体力づくりから競技能力の向上まで、幅広いニーズに対応するとともに、すべての市民が健康づくり等のために気軽に利用できる施設の管理運営を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツの振興、ニーズに合った施設運営のため、利用者の要望を把握し、施設運営に反映。 ・事業継続のため、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、適正な事務の執行に努める。 	231,998	231,998	0

課の事業一覧

組織名	保健福祉局 障害者支援課		重点項目	障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくり						
課長名	大久 伸治	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	39,702,266 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	37,651,716 千円		係長	7	人	
				増減額(A-B)	2,050,550 千円		職員	21	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	旧総合療育センター西棟 管理事業	旧総合療育センター西棟の管理	令和3年度に教育委員会が解体工事を実施するまで、施設の機械警備等を実施(令和2年度限定の事業)	2,500		-2,500
2				障害児等療育支援事業	在宅における障害のある児童等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能を充実	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	18,497	21,783	3,286
3	○			障害児通所・入所支援	障害のある子どもに対する保護、日常生活の指導及び知識技能の付与のため措置した児童及び障害児サービスを利用した児童に要する費用を支給	法律に基づく適正な事務の執行	6,197,090	6,551,917	354,827
4				障害児施設運営費	指定管理者制度により市立障害児施設を管理・運営	引き続き適切な管理・運営を実施する。	452,312	564,407	112,095
5			○	民間心身障害児施設運営補助	民間心身障害児施設の運営を図るため、施設管理、入所者処遇、職員処遇に係る経費を補助	令和2年度をもって終了	1,709		-1,709
6				総合療育センター医療機器整備	総合療育センターの医療機器を新規購入又は更新	経年劣化の著しいもの、業務の効率化に寄与するものを吟味した上で、必要な購入・更新を行う。	15,835	15,835	0
7				障害児施設利用負担軽減事業	障害児施設の利用者が負担する、利用したサービス量の定率負担分(1割相当額)及び食費等について、本市独自で負担を軽減	令和元年度をもって事業終了。令和2年3月末時点、在園児童については、経過措置として卒園まで負担軽減措置を継続。	1,660	1,034	-626
8				おもちゃライブラリー運営委託	障害のある子どもの障害程度・種別に応じ、療育と教育の一環として、おもちゃを通じて身体的・精神的発達を促すため、おもちゃの貸し出し、研究及び相談を実施	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	750	750	0
9				地域活動支援センター事業	障害のある人に創作的活動などの機会の提供、社会との交流の促進等を実施する地域活動支援センターに助成等を行う。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	68,308	66,593	-1,715
10				法律相談及び成年後見制度支援事業	民事・刑事上の法律に関わる問題について総合的に対応していくため、弁護士会の協力による法律相談の実施、精神・知的障害のある人の経済的行為を法的に支えるため、成年後見制度の利用を促進するとともに、財産保全や金銭管理サービス等を実施	適正な事務の執行	34,264	33,787	-477

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				元利補給補助(障害福祉施設)	社会福祉法人が民間障害児(者)施設の整備のため、独立行政法人福祉医療機構、北九州市社会福祉協議会から資金の借り入れを行った場合、返済することとなる利子の一部を予算の範囲内で補助	元本の減少と新規受付の停止により、補助額は減滅していくもの(令和14年度に終了予定)。	2,566	2,566	0
12				障害福祉施設維持補修等事業(公共)	市立障害福祉施設について必要な修繕や改修等を実施	経年劣化により、工事を要する箇所は増大傾向にある。必要性や安全性を吟味した上で施工箇所を選定する。	4,119	4,069	-50
13				障害福祉施設整備事業(公共)	市立障害福祉施設について大規模な設備改修等を実施	経年劣化により、工事を要する箇所は増大傾向にある。必要性や安全性を吟味した上で施工箇所を選定する。	15,738	15,426	-312
14	○			障害福祉サービス事業(施設型)	障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス(通所系・施設入所)利用者(支給決定者)に係る費用負担等	法律に基づく適正な事務の執行	17,809,903	18,909,808	1,099,905
15	○			障害者(児)短期入所事業	障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス(短期入所)利用者(支給決定者)に係る費用負担等	法律に基づく適正な事務の執行	434,707	374,397	-60,310
16				障害福祉サービス等支払事務委託事業	障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス(介護給付費及び訓練等給付費)の支払事務を、同法に基づき国民健康保険団体連合会に委託する費用など	法律に基づく適正な事務の執行	40,625	40,625	0
17	○			居宅系介護給付費及び移動支援事業(義務)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく、障害福祉サービス(居宅系)利用者(支給決定者)に係る費用負担等	法律に基づく適正な事務の執行	2,610,364	2,717,787	107,423
18				触法障害者支援事業	触法障害者支援を検討する研究会を実施するとともに、触法障害者への理解を深めるための研修やシンポジウムを開催	司法及び福祉等関係者と協力して必要な支援を行う。	1,000	1,000	0
19			触法障害者支援事業(拡充)					1,000	1,000
20				障害者虐待防止対策支援事業	虐待されている障害のある人の生命や身体に関わる危険性が高い場合、養護者からの分離、一時保護が迅速に行えるよう、事前に借上げ等により居室を確保、一時保護期間中、管理費や食費等を負担	法律に基づく適正な事務の執行	2,876	2,876	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21	○			障害者相談支援事業	障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを実施。総合療育センター内地域支援室において、障害のある子どもの相談対応を実施	障害のある人のさまざまな課題に、迅速かつ適切に対応できるよう相談業務のレベルアップと体制の強化を図る。 障害福祉サービス利用者等にサービス等利用計画を作成する体制の強化を図る。	129,072	129,053	-19
22			ピアカウンセリング事業	同じ障害や問題を抱える者同士が仲間の立場から相談を受けることにより、自立生活のための情報や生活技術の提供、自信回復などの精神的サポートをするもので、障害種別に応じて複数のNPO法人等に委託して実施	3,280		2,880	-400	
23			北九州市障害者自立支援協議会	障害のある人が安心して自立できる地域社会の実現のため、障害者団体、学識者、教育・雇用・医療の関係者、相談支援事業者などで構成する協議会を設置し、相談支援事業者の中立・公平性の確保や権利擁護システムの構築、社会資源の開発・改善等の協議等を行う	5,162		5,162	0	
24			障害者相談員設置費	身体・知的障害のある人の自立支援の相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、身体・知的障害のある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、擁護思想の普及、身体・知的障害のある人の福祉の増進を図る	2,806		2,100	-706	
25	○		相談支援給付費	障害福祉サービス利用者を対象に、相談支援事業者が行うサービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画及び障害児支援利用計画の見直しについて、計画相談支援給付費を支給	583,049		580,011	-3,038	
26			市立障害福祉施設民間譲渡事業	市立障害福祉施設は、現在、指定管理者制度により運営しているが、民間事業者による独立した運営が可能な施設については、条件が整い次第、原則、現指定管理者に施設を譲渡	譲渡に当たって必要となる事務の執行	39,000	2,900	-36,100	
27	○		共同生活援助事業	障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス(共同生活援助)利用者(支給決定者)に係る費用負担等	法律に基づく適正な事務の執行	2,636,476	3,077,541	441,065	
28			福祉ホーム事業運営費	住居を求めている障害のある人に対し、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜の提供を行い、障害のある人が地域において自立した日常生活や社会生活が送れるように支援するため、必要な助成等を行う。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	6,011	5,738	-273	
29			居住サポート等事業	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているにも関わらず、保証人がいないなどの理由により転入居が困難になっている障害のある人に対し、入居に必要な調整等にかかる支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害のある人の地域生活への移行促進	法律に基づく適正な事務の執行	10,586	10,586	0	
30	○		地域生活移行促進事業	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	事業者と協力し、障害のある人の地域における生活の場の確保を図る。	3,000	3,000	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
31				障害者支援課一般	障害者支援課の運営	適正な事務の執行	4,343	3,622	-721
32				障害福祉システム運用保守	平成29年7月から稼働を開始した障害福祉システムに係る運用保守業務委託経費	障害福祉システムの安定稼働を維持するため、最適な経費で契約できるよう受託業者の見積を精査する。	22,000	22,000	0
33				障害福祉システム改修委託	令和2年度の法令・制度改正に伴う障害福祉システムの改修経費	法令・制度改正に対応するため、効率的かつ効果的な改修作業を検証・選択する。また、最小の経費で最大の効果を生み出すため、受託業者の見積を精査する。	22,000	22,000	0
34			障害福祉システム改修委託 (所要額分)						6,000
35				公用車リース化経費(障害者支援課業務)	障害者虐待防止対応業務及び指定指導業務に必要な車両の更新にあたり、リース化を行うもの。	適正な事務の執行	352	352	0
36		○		小池学園における療育体制維持運営補助	運営を譲渡する際、現在の療育支援体制を維持するための運営補助	令和2年度で事業終了	12,000		-12,000
37				障害福祉サービス情報公表事業	障害のある人が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるよう、事業者から報告されるサービス内容をワムネットを通じて公表する。	利用者のニーズを踏まえたサービス内容となるよう、引き続き指導等を行う。	2,188	1,426	-762
38				更生医療給付費	身体障害のある人の障害を軽減・除去するために必要な医療費(更生医療)の自己負担額の一部を助成する。	法律に基づき、適正な事務を執行する。	2,324,554	2,275,349	-49,205
39				更生医療給付費(裁量)			2,021	1,841	-180
40				重度障害者タクシー料金助成事業	屋外での移動に困難がある重度障害のある人が外出等の手段としてタクシーを利用する場合、乗車運賃の一部(初乗運賃相当額)を月4回(年間48回)まで助成する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	79,000	78,000	-1,000
41				重度障害者訪問給食サービス事業	ひとり暮らしの重度障害のある人に対し、栄養バランスのとれた食事を届けることによって、自立を支援するとともに安否確認を行い、異常時の対応を適切かつ速やかに実施する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	788	765	-23
42				訪問入浴サービス事業	自宅や通所サービスなどで入浴することが困難な重度障害のある人に対し、看護師やヘルパーが乗車した移動入浴車を派遣し、入浴サービスを提供する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	16,940	16,432	-508

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
43				障害児(者)日常生活用具給付等事業	在宅の障害のある人や障害のある子どもの日常生活がより円滑に行われるための用具(日常生活用具)の給付等を行う。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	250,659	250,630	-29
44				補装具費支給制度	身体障害のある人の職業、その他日常生活の効率の向上を図るため、損なわれた身体機能を補うための用具(補装具)の購入、借受け又は修理に要した費用を支給する。	法律に基づき、適正な事務を執行する。	262,993	270,144	7,151
45			補装具費支給制度(裁量)	536			520	-16	
46				日中一時支援事業	障害のある人を家庭で監護できない場合に、障害福祉サービス事業所等で一時的に預かり、障害のある人の居場所づくりや家庭の介護負担を軽減する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	27,053	26,320	-733
47				すこやか住宅改造助成事業	障害のある人や障害のある子どもの自立支援や家族等介護者の負担を軽減するため、重度障害のある人等がいる世帯に対し、住宅を改良するための経費の一部を助成する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	5,093	4,941	-152
48				重度障害者医療費支給事業	重度障害のある人の健康の保持及び福祉の増進を図るため、保険診療による医療費の自己負担額を助成する。	適正な事務の執行	3,420,000	3,404,000	-16,000
49		○		重度障害者医療費支給事業(拡充分)			37,300		-37,300
50				重度障害者大学等進学支援事業	命の危険回避のための支援が必要な重度の全身性障害のある人を対象に、通学や学校内の活動等の介助を提供することで、大学等への進学促進を支援する。	引き続き利用者のニーズを踏まえながら、継続実施する。	5,011	4,533	-478
51		○		触法障害者の立ち直り支援を通じた再犯防止推進事業	国のモデル事業として、不起訴や執行猶予処分となった知的障害等のある人に、市・司法・福祉が連携した支援を実施し、効果的な再犯防止の取組について検証する。	モデル事業計画に基づく適正な事務の執行(令和2年度終了事業)	3,400		-3,400
52				地域生活支援拠点等整備事業	障害のある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、その生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を行うことで、障害のある人やその家族が地域で安心して生活できる仕組みづくりを推進する。	障害者支援計画に基づく適正な事務の執行	6,400	7,800	1,400
53				北九州市成年後見制度中核機関事業(障害)	成年後見制度の利用が必要な対象者(認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人)のより一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる被後見人等および成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する。	成年後見制度利用促進計画に基づく適正な事務の執行	2,520	2,520	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
54			○	障害児(者)日常生活用具給付等事業(拡充分)	在宅の障害のある人や障害のある子どもの日常生活がより円滑に行われるための用具(日常生活用具)の給付等を行う。	N0.43の既存予算内で対応予定	2,300		-2,300
55	○			医療的ケア児在宅レスパイト事業	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減に資するため、指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して助成を行うもの	令和2年10月開始事業。令和3年度予算には実績に応じた通年度分の予算を計上するもの。	9,000	7,800	-1,200
56	○	○		<新>医療的ケア児等コーディネーター事業	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	—		3,800	3,800
57		○		<新>福祉医療システム改修	区役所窓口の負担軽減及び業務効率化、市民サービスの向上のためシステム改修を行うもの。	—		4,600	4,600
58		○		<新>総合療育センター再整備事業	小倉総合特別支援学校A棟を解体し、平成30年11月に開所した総合療育センターの駐車場及びセンターと小倉総合特別支援学校をつなぐ新たなスロープを整備するもの。	—		58,700	58,700
59		○		<新>若松ひまわり学園通園バスリース経費	市立若松ひまわり学園(児童発達支援センター)の送迎用通園バスの老朽化に伴い、リース化を行うもの。	—		1,940	1,940
60		○		<新>地域生活支援拠点等整備事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	新型コロナウイルス感染症により、施設での感染者確認に伴う利用休止や介護者の感染に伴い、障害者・児が既存の施設や自宅での介護を受けることができない場合等に、緊急対応できる体制整備を行う。	—		4,700	4,700
61				障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の発生時における障害福祉サービス提供体制の維持を図るため、通常のサービス提供時では想定されない消毒などの必要経費に対して支援を行う。	—		66,000	66,000
62		○		<新>聴覚障害児支援中核機能モデル事業	総合療育センターにおいて国が実施するモデル事業を実施し、聴覚障害児及び保護者への支援体制を強化するもの。	—		10,900	10,900

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 精神保健福祉課		重点項目	障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくり						
	課長名	安藤 卓雄		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	2,852,149 千円	人件費	目安の金額	課長
令和2年度当初予算額(B)			2,898,128 千円			84,000 千円	係長		2 人	
					増減額(A-B)	-45,979 千円			職員	7 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				精神障害者保健福祉対策事業費(裁量B)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に伴う、措置入院・精神科救急に係る移送・手帳交付・精神医療審査会・精神保健福祉審議会・区役所相談事業等	適正な事務の執行	18,411	17,637	-774
2				精神障害者就労支援施設通所者社会参加促進事業	精神障害のある人に対する運賃割引制度のない公共交通機関を利用する障害福祉サービス事業所等の通所者を対象に、交通費の一部を助成	引き続き、精神障害のある人に対する運賃割引制度のない公共交通機関を利用する障害福祉サービス事業所等の通所者を対象に、交通費の一部の助成を行う。	3,931	3,692	-239
3				夜間・休日精神医療相談事業	夜間・休日における精神障害のある人及び家族等からの相談に対応するための精神医療相談窓口の設置	引き続き、電話相談を実施し、相談の内容に応じて、適切な医療に繋げていくことで、相談者のニーズに応えていく。	11,097	11,110	13
4				ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族を支援するため、相談支援、居場所づくり、ひきこもりに関する情報発信、関係機関の連携の拠点として活動	当事者や家族のニーズに応えるため、引き続き、相談支援、居場所づくり、情報発信などを行っていく。 ※R3よりNo.14の4,000(千円)を統合。	12,184	16,184	4,000
5				精神科緊急・救急医療体制整備	夜間・休日における精神科緊急・救急医療体制(24時間365日)について、福岡県及び政令市(福岡市、北九州市)が共同で整備	引き続き、緊急な対応が必要な精神障害者に対して、速やかに医療機関へ繋げることで精神科救急医療のニーズに応える。	18,470	17,430	-1,040
6				精神障害者地域移行支援事業	精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人の地域移行の推進	引き続き、精神科病院に入院している退院可能な精神障害のある人の地域移行を推進すると共に、医療機関や相談支援事業所等の関係者との協議の場で情報共有・連携を行っている。	3,286	3,286	0
7	○			発達障害者総合支援事業	北九州市発達障害者支援センターを拠点に、各種相談への対応や市民への啓発、保護者や支援者に対する研修、課題を整理しながら新たな事業をモデル的に実施。また、アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行や発達障害者地域支援協議会を開催する。	引き続き、保健、医療、福祉、教育等の各機関が連携しながら、ライフステージに応じ一貫した支援を進める。	36,325	36,290	-35
8				高次脳機能障害支援ネットワーク体制整備事業	高次脳機能障害をもつ人の社会復帰を促進し、安定した地域生活を推進するため、当事者や家族を対象とする相談会を実施するほか、医療関係者や障害福祉サービス事業所職員など、支援実務者の能力向上を図るため、専門的、実践的な研修を実施	引き続き、当事者・家族向けの相談会や支援者向けの研修を実施する。	254	205	-49
9				精神保健福祉課一般	精神保健福祉課の運営	—	554	487	-67
10		○		発達障害児早期支援システム研究事業	発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、①園医健診、②かかりつけ医健診、③特性評価(アセスメント)の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究事業	—	2,000		-2,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				精神通院医療費(裁量B)	精神保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院医療)を運営するための、要否判定会議・申請書作成料・郵送料等	適正な事務の執行	2,412	2,367	-45
12				精神障害者保健福祉対策事業費	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の施行に伴う、措置入院・精神科救急に係る措置診察・現地意見聴取・精神科病院実地指導・現地視察・措置入院医療審査支払委託・措置入院費	法律に基づく適正な事務の執行	54,567	61,303	6,736
13				精神通院医療費	精神障害者の適正な医療の普及を図るため、精神障害者に対して病院又は診療所へ入院することなく行われる医療に係る医療費の全部又は一部の給付及び精神通院医療費審査支払事務手数料	法律に基づく適正な事務の執行	2,730,637	2,682,158	-48,479
14			○	ひきこもり地域支援センター事業(拡充分)	ひきこもり当事者と親の高齢化(8050問題)により、家族の抱える複合的な課題を適切に対応するためには、組織や制度の枠を超えて、必要なサービスを適切にコーディネートして提供できる体制やチームアプローチの強化が必要となってきている。	※R3年度よりひきこもり地域支援センター事業(No.4)へ統合。	4,000		-4,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 障害者就労支援室		重点項目	障害の有無にかかわらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら、安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくり							
	課長名	荒田 政二 (兼務)		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	151,106 千円	人件費	目安の金額	課長	0
令和2年度当初予算額(B)			151,237 千円			25,000 千円	係長		1	人	
					増減額(A-B)	-131 千円					
							職員	2	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			障害者就労支援事業	障害者しごとサポートセンターを拠点として、就職を希望する障害のある人に対し、様々な就労支援を行うとともに、企業の障害者雇用に対する理解の促進を図る。	障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携を強化し、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援事業所などに対する効果的な支援への取組みを通じて、障害のある人の雇用促進を図る。	37,683	37,683	0
2	○			障害者ワークステーション事業	平成27年7月に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、会計年度任用職員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取り組みを行う。	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業へつなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	507	500	-7
3				障害者就労支援室一般	障害者就労支援室の運営	行政視察及び啓発パンフの仕様見直しを行う。	1,003	479	-524
4				NUKUMORI(ぬくもり)プロジェクト推進事業	平成29年5月より本庁舎1階へ移転した北九州共同受注センターに対して、運営費補助金を交付する。当該センターが主体となり、障害者就労施設製品等の販路開拓・拡大、効果的なPR、施設製品の売上増加、ひいては障害のある人の工賃アップおよび社会参加促進を図る。	今後も、北九州共同受注センターが主体となり、障害者就労施設製品等の販路開拓・拡大、効果的なPR、施設製品の売上増加、ひいては障害のある人の工賃アップおよび社会参加促進を図る。	7,500	7,500	0
5				障害者の自立支援ショップ運営補助事業	障害福祉サービス事業所や小規模共同作業所等の施設製品を販売するNPO法人の店舗(自立支援ショップ)に対して、運営費補助金を交付する。	今後も、障害福祉サービス事業所や小規模共同作業所等の施設製品を販売するNPO法人に対して、運営費補助金を交付する。	9,600	9,600	0
6				障害者小規模共同作業所運営補助事業	作業訓練及び生活指導を行う小規模共同作業所に対して補助を行い、地域における障害のある人の社会参加の促進を図る。	作業訓練及び生活指導を行う小規模共同作業所に対して補助を行い、地域における障害のある人の社会参加の促進を図る。平成29年4月より新規開設する作業所への補助を廃止。	93,476	93,876	400
7				地域精神保健福祉対策等促進事業	精神保健又は精神障害者福祉について相当の経験及び知識を有する者が、精神障害者小規模共同作業所等を巡回し、指導員の指導を行うことにより、円滑な作業所の運営を促進し、精神障害のある人の社会復帰を図る。	精神保健又は精神障害者福祉について相当の経験及び知識を有する者が、引き続き、精神障害者小規模共同作業所等を巡回し、指導員の指導を行うことにより、円滑な作業所の運営を促進し、精神障害のある人の社会復帰を図る。	1,468	1,468	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 地域医療課		重点項目	医療・救急体制の充実、市立病院の運営						
課長名	青木 穂高	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	8,068,160 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	8,041,460 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	26,700 千円		職員	8	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			深夜帯初期救急医療確保対策事業	深夜帯初期救急医療体制の維持・確保、テレフォンセンターの利用を促進し適切な医療提供、適正受診等の推進	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	94,540	94,540	0
2		○		看護学校運営補助金	地域医療の核となる北九州市医師会の運営する看護学校に対し、補助金を交付するもの	—	28,164		-28,164
3	○			年末年始在宅当番医制委託事業	在宅当番医制により、民間医療機関及び急患センターが診察していない診療科について年末年始における地域住民の初期救急医療を確保	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	3,814	3,814	0
4	○		低出生体重児・新生児救急医療体制整備事業	緊急転院を要する低出生体重児等を集中治療室のある市内4つの病院へ転送し、迅速、適切な医療を提供	21,264		21,256	-8	
5	○		産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	市次世代育成行動計画に基づく周産期・小児救急医療の充実等に対する補助金	10,000		10,000	0	
6				市立診療所事務費	市立藍島診療所及び馬島診療所の運営にかかる経費(医師派遣、看護師の給与、医薬品代の費用等)	—	31,099	29,908	-1,191
7	○			眼科二次救急医療体制整備事業	眼科の病院輪番制による二次救急医療体制を構築	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	6,058	6,058	0
8				市立診療所維持管理費	市立藍島診療所及び馬島診療所の施設・設備の維持にかかる経費	—	1,362	1,358	-4
9	○			小児医療先進都市づくり事業	小児医療関係者と連携し様々な課題の検討を行う等、小児医療体制を充実	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	4,092	3,940	-152
10				医療廃棄物処理業務委託	保健福祉局関係の事業所から排出される医療廃棄物等の運搬及び廃棄処分を実施	引き続き医療廃棄物の適切な処理を行う。	2,317	2,854	537

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			眼科・耳鼻咽喉科救急医療体制整備事業	眼科、耳鼻咽喉科の夜間救急患者へ対応するための体制を確立し事業の運営を実施	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	45,940	45,963	23
12	○			救急医療検討会	市区医師会、医療機関等と救急医療体制の維持・確保等に関する課題について協議し、対策を検討・実施	医師会や医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、事業を実施する。	767	745	-22
13				献血推進協議会運営補助金	各区献血推進協議会へ活動費用の一部を補助し、献血への市民意識の高揚、血液の安定的確保を図る	各区献血推進協議会や関係団体等と協議・連携しながら、献血の場の提供などを行い、血液の安定的確保に努める。	560	560	0
14				北九州医療・介護連携プロジェクト推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療・介護サービス提供者の連携を推進	医療・介護等専門職が的確かつ効率的に連携し、切れ目のない医療・介護サービスを市民に提供する「とびうめ@きたきゆう」を実施するとともに、「病院窓口ガイド」等のツールを用いた市内の連携ルールを、「北九州医療・介護連携プロジェクト会議」や市内病院で構成する「北九州市病院連携会議」で検討・策定し、定着に向けた取り組みを進める。	91,800	91,800	0
15				看護職確保対策事業	看護職安定確保のため、地域医療の核となる北九州市医師会の運営する看護学校への補助金交付及び、看護師を目指す高校生を対象とした「一日看護体験」の実施	令和3年度より「看護学校運営補助金事業」を本事業へ統合。引き続き医師会立の看護学校に対し、助成を行うことにより、看護職の安定的な確保を図る。また医療機関等の関係者と連携・協議等しながら、看護職の人材を確保できるよう「一日看護体験」事業を実施。	268	24,491	24,223
16	○			在宅医療普及推進事業	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進等により在宅医療の環境整備を推進	市内の医療・介護団体が構成された「北九州医療・介護連携プロジェクト会議」の設置により、今後医療と介護のさらなる連携強化を推進していくため、地域の専門職の組織化や活動内容の充実、活性化を目指す。	809	792	-17
17				北九州市骨髄等ドナー普及促進事業	骨髄等提供者の休業による経済的負担を軽減するための助成を行うことにより、骨髄・末梢血幹細胞移植を推進及びドナー登録を推進	引き続き骨髄等の提供を行った者に対し助成を行うことで、休業による経済的負担を軽減し、移植の推進及びドナー登録の推進を図る。	1,557	1,400	-157
18				医薬務許認可業務	病院・診療所、薬局、医薬品販売業、毒物劇物販売業等、衛生検査所の構造設備、法に基づく許認可や届出受付、立入等の実施	適切な医薬業等の提供が行われるよう国・県・他市との連携を図りながら、関係法令に基づく立入・調査・指導等を行う。	16,434	18,324	1,890
19				低出生体重児・新生児救急搬送用保育器更新事業	救急搬送受入体制の補完として市内4病院に設置している、救急搬送用保育器を更新	現在使用している救急搬送用保育器(耐用年数4年)は、購入から9年ほど経過している。今後、本体の痛みや機能面での劣化に加え、保守部品の確保が困難となることから、平成30年度から4年計画で順次更新していく。	5,720	5,753	33
20				災害医療体制整備事業	災害発生時に速やかに医療救護活動が行えるよう、本市の災害医療体制の司令塔となる、「災害医療・作戦指令センター(DMOC)」を整備し、医療提供体制を構築	災害発生時においても、良質かつ適切で効率的な医療提供体制を構築できるよう、医師会等と連携・協議等しながら、訓練等を実施する。	744	744	0
21				地方独立行政法人北九州市立病院機構運営費負担金	平成31年4月に地方独立行政法人化した医療センター、八幡病院、看護専門学校の運営にかかる負担金を繰り出す	救急医療確保や周産期医療など政策医療等にかかる適切な運営費や基礎年金拠出金を計上するもの。	3,293,327	3,259,278	-34,049
22				地方独立行政法人北九州市立病院機構の評価業務	地方独立行政法人法に基づき、「北九州市地方独立行政法人評価委員会」において、地方独立行政法人北九州市立病院機構の業務の実績評価等を行う	令和2年度に対して削減に努めた。	556	541	-15

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23				市立病院機構病院事業 債管理特別会計事業	地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下、法人)が一般改良 工事や医療機器等の資産購入を行う場合に、設立団体である市 から法人への貸付金や法人から市への償還を一般会計と区分し て管理する	医療機器等の新規購入を行う。	3,568,200	3,667,900	99,700
24				地域医療課一般	地域医療課の一般管理に要する経費	—	2,588	2,428	-160
25				市立病院担当課一般経 費	平成31年4月1日の市立病院の地方独立行政法人化により、保健 福祉局内に編入された市立病院担当係における必要な事務経費	令和2年度に対して削減に努めた。	900	823	-77
26				北九州市病院事業	地方独立行政法人化せず病院事業として門司病院の残債等を引 き続き管理する	旧八幡病院跡地の利活用に向けて、旧八幡病院解体設計経費を計上。	800,680	771,890	-28,790
27		○		市立診療所付属家屋解 体等整備事業	市立藍島診療所及び馬島診療所の環境整備に係る経費	—	6,900		-6,900
28		○		とびうめ@きたきゅう普及 啓発事業	65歳以上の高齢者を中心に切れ目のない医療・介護サービス を提供するため、医療情報等を共有する診療情報ネットワーク「とび うめ@きたきゅう」を広く普及啓発する	—	1,000		-1,000
29		○		<新>とびうめ@きた きゅう庁内活用推進事業	医療情報等を共有する診療情報ネットワーク「とびうめ@きたき ゅう」を庁内の関係課が閲覧できるように環境を整備することにより、 市民サービスの向上や業務の効率化を図る	—		1,000	1,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 保険年金課		重点項目	・国民健康保険特別会計の運営 ・後期高齢者医療特別会計の運営					
	課長名	平野 伸治		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 1 人	係長 6 人
		令和3年度当初予算額(A)	144,464,357 千円						
		令和2年度当初予算額(B)	146,140,495 千円			184,000 千円			
		増減額(A-B)	-1,676,138 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				基礎年金等事務費	年金に関する業務について、市民の利便を図るため、市区町村窓口で受け付けを行うもの	—	22,213	20,353	-1,860
2				国保年金課窓口等業務改善事業	業務の効率化を図るため、区役所国保年金課のうち小倉北区、小倉南区・八幡西区において窓口業務の委託化を実施	—	48,071	24,328	-23,743
3				後期高齢者医療制度(義務)	後期高齢者医療制度に係る医療給付費(本市の被保険者に係る医療給付費)の12分の1を一般会計で負担	—	13,854,409	14,010,876	156,467
4				後期高齢者はり・きゆう施術補助事業	後期高齢者医療の被保険者に対して、はり及びきゆうの施術に要する費用の一部を補助	—	74,150	73,970	-180
5				老人保健医療	平成19年度をもって廃止(後期高齢者医療制度に移行)された老人保健医療制度の残務処理(交付金等の精算)	—	720	360	-360
6		○		<新>国保年金課窓口等業務改善事業(第2期)	区役所国保年金課のうち小倉北区、小倉南区・八幡西区において実施している窓口業務の委託業務の契約を更新するもの	既に実施している窓口業務委託を更新するとともに、引き続き7区の国保年金課業務の見直しを進める。		24,700	24,700
7		○		<新>国保年金課窓口呼出しシステム設置事業	既にシステムを設置済の小倉北区を除く6区に窓口呼出しシステムを設置するもの	各区役所国保年金課に窓口呼出しシステムを設置することで、来庁する市民の利便性向上と密集防止を進める。		2,600	2,600
8				一般管理費	国民健康保険の運営に係る人件費や事務費等	—	1,333,900	1,317,043	-16,857
9				連合会負担金	福岡県国民健康保険団体連合会へ納付する負担金	—	37,980	37,047	-933
10				賦課徴収費	保険料の賦課徴収に係る人件費(嘱託・臨職)や事務費等	—	210,984	199,591	-11,393
11				運営協議会費	国民健康保険運営協議会に係る経費	—	803	801	-2
12				適正化特別対策費	医療費適正化に係る経費(後発医薬品普及促進、レセプト審査点検、第三者行為求償事務)	—	89,687	88,318	-1,369

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				療養給付費	一般被保険者が医療機関等で受けた現物給付(診察、治療、投薬等)に係る費用	—	61,821,910	60,439,200	-1,382,710
14				療養費	・医療機関等で医療費を10割支払った一般被保険者に対し、現金で給付する保険給付費 ・柔道整復師が一般被保険者に代わって請求する保険給付費	—	796,146	785,593	-10,553
15				高額療養費	一般被保険者の自己負担額が一定額を超える場合、その超過額を給付する	—	9,114,478	9,012,763	-101,715
16				高額介護合算療養費	一般被保険者の高額療養費算定対象世帯において、医療と介護の自己負担額の世帯合計(年間)が一定額を超える場合、その超過額を給付する	—	1,500	1,500	0
17				移送費	一般被保険者が医学的理由により移送される際に掛かる経費	—	100	100	0
18				退職被保険者等療養給付費	退職被保険者が医療機関等で受けた現物給付(診察、治療、投薬等)に係る費用	—	13,067	5,000	-8,067
19				退職被保険者等療養費	・医療機関等で医療費を10割支払った退職被保険者に対し、現金で給付する保険給付費 ・柔道整復師が退職被保険者に代わって請求する保険給付費	—	437	100	-337
20				退職被保険者等高額療養費	退職被保険者の自己負担額が一定額を超える場合、その超過額を給付する	—	2,219	1,000	-1,219
21				退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者の高額療養費算定対象世帯において、医療と介護の自己負担額の世帯合計(年間)が一定額を超える場合、その超過額を給付する	—	100	100	0
22				退職者移送費	退職被保険者が医学的理由により移送される際に掛かる経費	—	10	10	0
23				審査支払手数料	診療報酬等の審査支払を行っている福岡県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料	—	168,380	161,708	-6,672
24				出産育児一時金	被保険者が出産した場合に支給される一時金	—	336,000	336,000	0
25				葬祭費	死亡した被保険者の葬儀を行った者に対し支給される葬祭費用	—	36,000	42,000	6,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26				一般被保険者医療給付費分納付金	県へ納める納付金	—	19,239,417	18,198,839	-1,040,578
27			退職被保険者等医療給付費分納付金	—		15,782	8,803	-6,979	
28			一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	—		5,269,835	5,300,893	31,058	
29			退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	—		5,746	3,236	-2,510	
30			介護納付金分納付金	—		1,792,418	1,924,835	132,417	
31			保健事業費	特定健診・特定保健指導、はり・きゅう施術補助金等、被保険者の健康増進・疾病予防を図るための経費	—	148,012	149,161	1,149	
32			保険料還付金	一般被保険者に係る保険料の還付金	—	49,000	55,000	6,000	
33			退職被保険者等保険料還付金	退職被保険者に係る保険料の還付金	—	500	100	-400	
34			還付加算金	一般被保険者に係る保険料還付の遅延に係る加算金	—	500	500	0	
35			退職被保険者等還付加算金	退職被保険者に係る保険料還付の遅延に係る加算金	—	10	10	0	
36			償還金	国民健康保険に係る国庫返還金等	—	1,000	1,000	0	
37			繰出金	平成27年度に県の広域化等支援基金から借り受けた397,000千円を平成29～令和3年度の5年間で返済するための公債償還特別会計への繰出金	—	79,400	79,400	0	
38			予備費	財源不足に備えるための経費	—	50,000	50,000	0	
39			国民健康保険特別会計繰出金(繰出)	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金(義務)	—	10,512,831	10,529,954	17,123	
40			国民健康保険特別会計繰出金(配分)	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金(裁量)	—	70,169	70,046	-123	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
41				一般管理費	後期高齢者医療制度運営に係る事務費	—	407,419	405,511	-1,908
42				徴収費	後期高齢者医療制度運営に係る保険料徴収事務において発生する費用	—	101,415	115,158	13,743
43				後期高齢者医療広域連 合納付金	後期高齢者医療広域連合への納付金(徴収した保険料、運営に係る事務費等)	—	16,075,369	16,485,723	410,354
44				保険料還付金	後期高齢者医療保険料の前年度以前分の遡及還付金	—	21,491	21,313	-178
45				還付加算金	後期高齢者医療保険料の返還が遅延した場合に加算される金額	—	306	295	-11
46				償還金	後期高齢者医療に係る国庫返還金等	—	0	0	0
47				予備費	後期高齢者医療特別会計の歳出財源不足の場合に充てる経費	—	50,000	50,000	0
48				後期高齢者医療特別会 計繰出金(繰出)	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金(繰出)	—	4,231,577	4,358,014	126,437
49				後期高齢者医療特別会 計繰出金(配分)	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金(配分)	—	55,034	71,505	16,471

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 健康推進課		重点項目	・特定健診受診率の上昇および効果的な保健指導の実施 ・がん検診等健康診査の受診促進 ・市民主体の健康づくり活動の充実 ・食育及び歯と口の健康づくりの推進						
課長名	仲山 智恵	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,360,227 千円	目安の金額	課長	1	人	
				令和2年度当初予算額(B)	1,370,637 千円			係長	5	人
				増減額(A-B)	-10,410 千円		151,500 千円	職員	12	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			健康診査	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、がんの早期発見・早期治療を図るため、胃がん・乳がん・子宮頸がん・大腸がん・前立腺がん検診、骨粗しょう症検診、基本(若者)健診を実施する。	引き続き事業を実施していく。	427,100	426,670	-430
2	○			健康診査受診促進事業	①受診促進イベント・キャンペーンの実施:がん啓発団体等と連携し、街頭や主要施設において、受診促進に向けたキャンペーン活動を展開する。 ②がん検診普及啓発:あらゆる機会に活用できるがん検診啓発ツールを作成し、広報活動を展開する。 ③新聞・雑誌広告への掲載:各種新聞や雑誌等に受診促進に向けた広告掲載を行う。 ④がん検診無料クーポン等配布事業:子宮頸がん検診は20歳に達した女性、乳がん検診は40歳に達した女性にがん検診の無料クーポン及び検診手帳を配布するとともに、個別受診勧奨を行う。	引き続き事業を実施していく。	29,857	24,782	-5,075
3	○			保健事業(特定健診・特定保健指導)	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導等により適切な事後フォローを実施する。	市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく	710,679	658,349	-52,330
4				健康増進事業	・健康増進法に基づき、生活習慣病発症予防及びその重症化予防のための保健指導や、療養上の保健指導が必要であると認められる本人(40歳～64歳)及び家族に対し必要な保健指導を家庭訪問により実施する。 ・健康増進法第4条に基づき、高血圧症や糖尿病等のため生活習慣の改善が必要な人への保健師・栄養士等による個別保健指導、区役所・市民センター等で様々な健康課題をテーマとする集団教育を実施する。(健康増進事業:1/3補助) ・健康増進法に基づき、特定健診・保健指導の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、住民自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、「健康手帳」を作成・配布。 ・主に40歳～64歳の市民を対象に、市民センターでの定期的な「健康なんでも相談」や、区役所での面接・電話相談、各種健康教室来所者に対する個別相談など、市民の心身の健康に関する相談について保健師・栄養士等が助言・指導する。(健康増進事業:1/3補助)	新型コロナウイルス感染症の影響から自らの健康への関心が高まり、健康相談等が増加する可能性あり。感染予防対策を徹底し、電話や少人数単位(予約制)など実施方法等を工夫することにより、健康増進に向けた、正しい知識の普及啓発に努める。	6,094	5,903	-191

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5			○	たばこ対策促進事業(旧北九州市受動喫煙防止啓発推進事業)	たばこの健康影響やCOPDの予防、市内の禁煙外来の情報等について周知啓発を行う。	受動喫煙防止対策事業と統合するため、廃止	720		-720
6	○			乳幼児歯科健康診査	乳幼児の歯科疾患の早期発見・早期対応を図り、健全な発育・発達、健康の保持増進を図るため、母子保健法第12条に定められた、乳幼児歯科健康診査を行うもの。	引き続き事業を実施していく。	52,493	55,022	2,529
7	○			口腔保健支援センター	市民の歯科疾患の予防等による口腔保健の保持増進を目的とし、各ライフステージにわたり歯や口腔の異常や歯科疾患の有無を早期発見し、適切な保健指導を行うとともに、口腔内疾患の予防及び歯科・口腔保健思想の普及を行うもの。	引き続き事業を実施していく。	58,761	60,430	1,669
8	○			健康マイレージ事業	介護予防・生活習慣改善等の取組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品と交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取組みを促進する。	引き続き事業を実施していく。	42,000	37,500	-4,500
							2,021	2,505	484
9	○			食育・栄養改善事業	「第三次北九州市食育推進計画」に基づき、食育を効果的に推進していくため、ネットワークを構築し、相互の連携・協力による食育を推進するとともに、減塩普及等の食を通じた健康づくりを推進する。	引き続き、食育の関連団体等との連携・協力による食育を推進し、減塩の普及等、食を通じた健康づくりを推進する。 また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を行うとともに、その活動を支援する。	5,607	5,528	-79
10	○			市民主体の健康づくり推進事業(旧:住民主体による快適な健康づくり事業)	①市民センターを拠点とした健康づくり事業:市民が主体となって、地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとして、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政(保健師等)などの協力により健康づくりに取り組む。 ②無法松ツデーマーチ:国際市民スポーツ連盟認定のウォーキング全国大会の共催 ③健康づくり活動表彰	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「新しい生活様式」を取り入れ、感染予防対策を徹底した中で地域の健康づくり活動が展開できるように支援する取り組みが必要となる。 ②感染症予防対策を踏まえた、効率的な運営の在り方について検討を行う。 ③引き続き事業を実施していく。	6,280	5,281	-999
11				健康推進課一般	健康推進課の庶務的経費	—	1,268	703	-565
12				元気な食生活・食環境の整備	給食施設や食品関連事業者への指導・支援を充実することにより、食を通じた社会環境を整備する。	引き続き事業を実施していく。	668	940	272
13				きたきゅう健康づくり応援店事業	市民の健康づくりを応援する飲食店等を「きたきゅう健康づくり応援店」として登録して支援する。	引き続き、登録店舗の増加、認知度向上や内容の充実を図る。	1,589	1,508	-81

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14	○			受動喫煙防止・たばこ対策促進事業	改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止対策を強化するための措置を総合的かつ効果的に推進する。 また、たばこの健康影響やCOPDの予防、市内の禁煙外来の情報等について周知啓発を行う。	受動喫煙防止対策事業とたばこ対策促進事業を統合し、効果的に事業を実施していく。	4,000	2,572	-1,428
15	○			健康(幸)寿命プラス2歳の推進事業	健康(幸)寿命プラス2歳の実現に向けて、推進体制を構築し、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の予防・啓発を実施する。	引き続き事業を実施していく。	3,800	1,800	-2,000
16				後期高齢者のデータヘルスの推進	生活習慣病等の予防・重症化予防や介護予防・フレイル対策の支援を、市町村が一体的に実施することにより、保健事業の情報や事業内容の断絶を解消し、市町村が実施している国民健康保険の保健事業の取組と、後期高齢者医療制度の保健事業の取組を、効果的に接続させ、健康寿命の地域間格差を解消することを目指す(後期高齢者広域連合の委託事業)。	KDBシステムを活用した分析等を継続し、個別的支援(ハイレスクアプローチ)等をさらに充実させるとともに、地域活動の場での生活習慣病予防・重症化予防のための健康教育・健康相談等(ポピュレーションアプローチ)に取り組むために、人員を増員して事業を実施していく。	7,000	16,834	9,834
17				「高血圧ゼロのまち」モデルタウン事業	日本高血圧学会と連携し、できるだけ多くの市民が血圧を定期的に測定し、スマートフォンアプリを使って手軽にデータ管理できる仕組みを構築するとともに、減塩に関する啓発等を実施する。	スマートフォンアプリ「GO! GO! あるくっちゃKitaQ」の利用促進を図り、高血圧予防を含め、健康に関する効果的な啓発、行動変容を促していく。	4,200	4,000	-200
18				歯周病検診受診促進モデル事業	歯周病検診の受診率向上を図るため、自己負担額を1,000円から500円に引下げるモデル事業を実施する。	引き続き事業を実施していく。	6,500	5,400	-1,100
19	○			<新>新しい生活様式に対応した健康診査事業	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、定員を設けて実施している集団検診について、市民の利便性向上、受診率の向上、デジタル化の更なる推進を図るため、リアルタイムで会場ごとの空き状況を見ながらインターネット及び電話で予約受付を行う業務を民間委託するもの。	同左		21,500	21,500
20	○			<新>乳がん検診第二読影業務委託事業	乳がん検診について、現在フィルム方式で行っている第二読影をデータ画像によるデジタル方式に転換し、検診から第二読影までを一体的に行うことにより、さらなる精度向上を図るもの。	同左		23,000	23,000
21	○			<新>健康づくり及び食育に関する実態調査	次期「北九州市健康づくり推進プラン」及び「北九州市食育推進計画」策定のための基礎資料とするため、「健康づくり実態調査」及び「食育に関する実態調査」を1つの調査として実施するもの。	同左		6,500	6,500

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 夜間・休日急患センター		重点項目	北九州市医師会をはじめとする関係機関と連携のもと、夜間・休日における一次救急医療体制の維持・確保を図る。						
	課長名	高宮 祐二		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	635,438 千円	目安の金額	課長	2
令和2年度当初予算額(B)			642,438 千円			148,000 千円	係長		11	人
				増減額(A-B)	-7,000 千円				職員	2

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			夜間・休日急患センター 運営費	休日及び夜間の診療を行う夜間・休日急患センター並びに市内2箇所の休日急患診療所を運営するために要する経費		567,040	571,635	4,595
2		○		夜間・休日急患センター 運営費(人件費増額分)	休日及び夜間の診療を行う夜間・休日急患センター並びに市内3箇所の休日急患診療所を運営するために要する経費(人件費増額分)		4,916		-4,916
3	○			夜間・休日急患センター 事務費	平日夜間、休日昼間・夜間の救急医療体制として、センター及びサブセンター方式により開設している診療所の事務費		58,293	58,293	0
4	○			夜間・休日急患センター 管理費	平日夜間、休日昼間及び夜間の救急医療体制としてセンター及びサブセンター方式により開設している診療所の維持管理費		5,189	5,510	321
5		○		夜間・休日急患センター 医療ガス供給設備更新事業	老朽化が進んでいる医療ガス供給設備の更新		3,000		-3,000
6		○		夜間・休日急患センター 歯科用ユニット等の更新 事業	老朽化が進んでいる歯科診療ユニットの更新、感染症予防対策に対応するために口腔外バキューム及びハンドピースの購入		4,000		-4,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 第2夜間・休日急患センター		重点項目	北九州市医師会をはじめとする関係機関との連携のもと、夜間・休日における一次救急医療体制の維持・確保を図る						
課長名	濱岡 豊	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	314,753 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	323,766 千円		118,000 千円	係長	8	人
				増減額(A-B)	-9,013 千円			職員	2	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			第2夜間・休日急患センター 運営費	休日及び夜間の診療を行う第2夜間・休日急患センターを運営する為に要する経費	・第2夜間・休日急患センターにおける一次救急医療の充実 ・適正受診、かかりつけ医に関する市民の理解向上 ・インフルエンザ流行期における診療体制の強化 ※「第2夜間・休日急患センター運営費」の予算増は「第2夜間・休日急患センター運営費(人件費増額分)」を統合したため。	267,920	275,617	7,697
2	○			第2夜間・休日急患センター 管理費	平日夜間、休日昼間及び夜間の救急医療体制として開設している診療所の維持管理費		12,972	13,997	1,025
3	○			第2夜間・休日急患センター 事務費	平日夜間、休日昼間及び夜間の救急医療体制として開設している診療所の事務費		26,312	24,449	-1,863
4		○		第2夜間・休日急患センター 運営費(人件費増額分)	休日及び夜間の診療を行う第2夜間・休日急患センターを運営する為に要する経費		8,722		-8,722
5				第2夜間・休日急患センター 医事会計システム リース経費	医事会計システムのリース経費		840	690	-150
6		○		第2夜間・休日急患センター 医療機器更新	製造メーカーによるサポートが終了する医用画像情報システム(FCR)の更新		7,000		-7,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 保健衛生課		重点項目	公衆衛生の向上						
課長名	肥塚 隆男	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,016,853 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	1,328,512 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	-311,659 千円		職員	15	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			食の安全安心確保推進事業	食品の安全確保により住民の健康保護を図ることを目的として、食品の安全に関するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者や事業者に対し、食品の安全に関する正しい知識・情報の提供を食品衛生監視指導計画に基づき実施する。	1,315	1,315	0
2	○			食中毒予防総合対策事業	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や、流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。		1,658	1,658	0
3				食品衛生管理費	飲食に起因する衛生上の危害発生を防止し、安全で快適な市民生活を確保するため、公衆衛生におよぼす影響の大きい営業・給食等に対する監視指導・食品の検査・自主管理の推進等の事業を実施する。		19,114	19,687	573
4				食品衛生協会運営補助金	食品関係事業者の自主管理を推進し、食品衛生の向上を図るため、多くの食品関係事業者〔会員数:約6,000名〕で組織される(一社)北九州市食品衛生協会の活動を助成する。		13,400	13,400	0
5		○		くらしの衛生対策推進事業	手洗い習慣の普及啓発及びレジオネラ症防止対策推進業務	※環境衛生管理費に統廃合	680		-680
6				油症関係事業	カネミ油症患者及び未認定患者を対象とした検診や、全国油症治療研究会等に係る事務を実施する。	—	99	99	0
7				動物愛護推進事業	市民や動物愛護団体、獣医師会等の関係者から構成する動物愛護推進懇話会を開催し動物愛護管理行政に関する意見交換を実施、街頭啓発やシンポジウムの開催などにより、動物の適正飼育の普及啓発を推進する。	動物愛護の市民意識の向上のための啓発を推進する。	563	533	-30
8				環境衛生管理費	保健所等が、営業六法(興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理・美容師法、クリーニング業法)、墓地、埋葬等に関する法律、建築物衛生法及び家庭用品規制法等に基づいて実施する環境衛生業務を支援、統括する。	北九州市環境衛生監視指導3ヶ年計画に基づき、環境衛生関係施設が公衆衛生上の観点から安全にかつ安心して利用できるよう、構造設備の保守及び維持管理等の徹底を指導する。 ※令和3年度から「手洗い習慣の普及啓発及びレジオネラ症防止対策推進業務」が統合。	3,248	3,307	59
9				公衆浴場経営安定補助	市内の普通公衆浴場の風呂釜、循環ろ過器等の基幹設備及び施設の改善費用の一部を補助することにより、公衆浴場経営の安定化・近代化を図り、市民特に家庭風呂のない世帯の公衆衛生の維持・向上に寄与する。	・公衆浴場の経営安定を図る。 ・市民の公衆浴場の利用機会を確保する。	4,200	4,200	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				衛生害虫相談センターへの業務委託	防疫体制を見直し、市民からの相談窓口対応、助言・指導業務は、衛生害虫相談センターを開設し、運営を民間に委託するもの。	市民からのハチや衛生害虫に関する相談対応、市民への情報提供や駆除方法についての助言・指導を行う。	10,000	10,000	0
11				東部・西部斎場維持管理費(公共)	東部斎場・西部斎場の維持管理運営経費	—	187,498	190,497	2,999
12				東部・西部斎場施設整備(公共)	東部斎場、西部斎場共に築30年以上が経過し、施設が著しく老朽化しており、施設機能の維持のため、特に緊急性を要するものについて整備を実施	—	13,791	13,791	0
13				斎場大規模改修事業(臨時)	築35年以上経過をした東部斎場について、建物、設備機器の老朽化が著しいことから、今後の円滑な斎場の運営に向けて、大規模改修を計画的に実施するもの。	令和3年度は、引続き東部斎場大規模改修工事の2期工事として、待合棟の改修工事を実施する。	2,000	2,000	0
14		○	<新>斎場大規模改修事業(所要額A)	5,000			5,000		
15			斎場大規模改修事業(債務)	978,000			658,620	-319,380	
16				納骨堂管理	地域改善対策事業として設置した納骨堂11ヶ所は昭和45～昭和61年に建築されており、建物が老朽化しているため、特に損傷の激しい納骨堂について工事を実施	—	2,000	2,000	0
17				納骨堂管理(行政)(公共)	地域改善対策事業として設置した市内11ヶ所の納骨堂の小規模修繕等維持管理	—	1,816	1,816	0
18				火葬業務民間委託事業	火葬業務を平成30年4月から民間委託化	—	86,130	86,130	0
19				食品衛生法改正対策事業	平成30年6月に「食品衛生法等の一部を改正する法律」が公布され、国際基準HACCPに沿った衛生管理の制度化(2年以内)、営業許可の対象業種の見直し及び営業届出制度の創設(3年以内)等が定められたため、法の施行に向けて新たな業務を行っていく	「営業許可の対象業種の見直し及び営業届出制度の創設」については、令和3年6月1日に施行されるため、生活衛生システムを改修するとともに、営業許可の対象業種の見直しに対応したレジスターを保健所及び区役所窓口を導入する。	3,000	2,800	-200

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 動物愛護センター		重点項目 犬ねこの処分数をできるだけ抑制するため、譲渡飼育システムの拡充・促進や飼い主からの引取り理由の厳格化を図る。 苦情の多くを占める飼い主不在ねこの繁殖を抑制するため、地域で適正に管理されるものについては、動物愛護センターで雌ねこの避妊手術を実施する。 その他適正飼養に関する指導や啓発活動の取り組みを強化する。									
	課長名	城崎 明德		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	144,187 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	141,465 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	2,722 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				犬・ねこ管理捕獲保護等事務費	野犬・不係留の犬の捕獲、不用犬ねこの引取り、犬ねこの飼養管理、畜舎管理、処分・焼却等を行う。		65,571	65,378	-193
2				動物愛護強化事業	動物愛護思想の啓発・普及を図り、適正飼育を推進する。 動物取扱業の登録、特定動物の飼養許可等を行う。	・適正飼育に関する指導や啓発活動の取り組み強化。 ・譲渡飼育体制の拡充・促進。 ・犬ねこ引き取り相談に対する窓口指導の強化。 ・ボランティア組織の育成と充実。 ・動物愛護センターの体制強化。 ・野良犬猫対策の強化。	30,204	29,062	-1,142
3				人と動物の共生社会推進事業	平成27年度から令和元年度までの5年間継続した犬猫致死処分ゼロ対策事業を見直し、動物愛護法改正に合わせて更なる犬ねこの致死処分ゼロを目指すもの。		7,400	7,220	-180
4		○		<新>動物の愛護及び管理に関する今後のあり方の検討	致死処分ゼロを目指した取組みを進める中で、新たに発生した課題に対応し、今後とも持続可能な対策を探るため、動物愛護センターのあり方も含め、動物愛護管理の今後のあり方を検討する。	—		5,000	5,000
5				動物愛護センター管理費	施設の維持管理等、一般管理を行う。	—	18,946	18,946	0
6				狂犬病予防及び動物管理費	動物の適正管理を図るため実施する狂犬病予防注射や登録業務に伴う事務費	—	4,209	4,116	-93
7				犬の登録及び手数料収納事務委託	法令に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、当該手数料の収納事務を委託する。	—	13,750	13,080	-670
8				公用車リース経費(動物愛護センター)	車両のリース経費	—	1,385	1,385	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 食肉センター		重点項目	と畜場法や食鳥処理法等の法令遵守を徹底することにより、市民に安全な食肉の提供を図る。					
	課長名	仮屋園 弘志		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 1 人	係長 2 人
		令和3年度当初予算額(A)	554,849 千円						
		令和2年度当初予算額(B)	494,609 千円			106,500 千円			
		増減額(A-B)	60,240 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				BSE(牛海綿状脳症)検査業務	安全な食肉を提供するために法律に基づいて実施しているBSE(牛海綿状脳症)検査を行うための経費	引き続き、法令に基づく検査等の実施により、食肉の安全を確保する。	949	949	0
2				食肉衛生検査所維持管理費	食肉衛生検査所の運営に係る光熱水費		4,000	4,000	0
3				食肉衛生検査所事務費	安全な食肉を提供するために法律に基づいて実施していると畜検査及び食鳥検査を行うための経費		11,125	11,125	0
4				食肉センター特別会計繰出金	他会計へ繰出を要する経費のうち事務費等経常的な経費	平成29年度に策定した「食肉センター事業経営計画」(5ヶ年)に基づいて、繰出金の削減を目指す	138,535	164,775	26,240
5				職員費(食肉センター)	食肉センター特別会計に係る職員費	—	16,419	16,313	-106
6				食肉センター管理費	食肉センターの管理運営業務の実施に伴う総務的経費	平成29年度に策定した「食肉センター事業経営計画」(5ヶ年)に基づいて、と畜頭数の確保に努めるとともに、より一層の経費の削減に取り組む。	10,718	29,950	19,232
7				食肉センター維持補修費	食肉センターの施設・設備・機械器具類の維持補修並びに保守管理のための経費		259,588	262,312	2,724
8				と畜場内設備・機器類等改修工事	と畜場内の解体設備・機器類等の劣化、損耗、腐食等による機能低下したものを改修するための経費		5,000	5,000	0
9				食肉センターに出荷する団体への貸付金	食肉センターに計画的に牛、豚を出荷する農業団体に衛生管理に要する資金を貸し付けることにより、健康で衛生的な家畜の搬入を確保するための経費		10,000	10,000	0
10				繰出金	食肉センター建設に係る公債償還に要する経費	—	38,075	50,225	12,150
11				予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充当するための予備費(食肉センター特別会計分)	—	200	200	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 医務薬務課		重点項目	・青少年への薬物汚染の拡大防止、医薬品適正使用の啓発に取り組む。 ・保健所各課の事務や保健所運営協議会、医師充足費等、保健所の運営に取り組む。 ・患者からの相談対応、医療機関への啓発等による患者サービスの向上に取り組む。 ・医療機関等への立入調査等により、良質かつ適切な医療の提供体制や医療の安全の確保を図る。						
課長名	有門 美穂子	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	13,221 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	16,011 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	-2,790 千円		職員	17	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				薬物乱用防止等啓発事業	新国連薬物乱用根絶宣言の支援事業の一環である「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の街頭啓発キャンペーンや「危険ドラッグ情報ダイヤル」による啓発・情報収集等を行う。	令和元年度から令和5年度までの福岡県薬物乱用防止第5次5か年計画が策定されたことから、その内容に応じて、啓発内容を変更する。また、新たに作成する資材は、策定された戦略に沿ったものとする。	213	206	-7
2				保健所事務費	保健所各課の事務、保健所運営協議会、医師・歯科医師の知識向上のための医師充足費等、保健所運営に係る事業。	—	2,919	2,633	-286
3				医療に関する相談体制整備事業	医療に関する患者の相談対応や医療機関への情報提供を行う。	患者・家族と医療機関の信頼関係の構築のため、令和3年度も継続して医療機関に対して医療の安全に関する情報を研修等により提供する。	6,487	7,406	919
4		○	医療に関する相談体制整備事業(人件費増額分)	968				-968	
5				医務薬務監視指導業務	医療機関や医薬品販売業の許認可や立ち入り調査を行い、不適切箇所への改善指導を実施する。	事務処理の見直しを引き続き行い、業務の効率化を図る。	619	550	-69
6				保健統計事業	厚生労働統計事務(人口動態調査、社会保障・人口問題基本調査)、その他の事務(北九州市衛生統計年報の発行)など、各種調査を実施。	厚生労働省が実施する保健統計調査に係る事業	4,805	2,426	-2,379

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 保健予防課		重点項目 ・感染症対策、結核まん延防止 ・地域における公衆衛生の向上と増進							
	課長名	川中 環		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	1,109,408 千円	人件費	目安の金額	課長
			令和2年度当初予算額(B)	1,154,130 千円		139,000 千円	係長		3	人
			増減額(A-B)	-44,722 千円			職員		13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				結核予防対策事業	結核患者発生時に家族や接触者等への健診実施や結核患者に対して定期的に病状の調査を医療機関に行う。	結核患者発生時に家族や接触者等へ健診を実施し、結核予防に取り組む。また、治療後の結核患者に対して定期的に病状の調査を行い結核の再発防止に取り組む。	6,369	6,457	88
2				感染症患者等移送事業	感染症発生時に患者を保健所長の指示に基づいて、感染症指定医療機関まで搬送。また、感染症疑いがあった場合に患者検体(血液等)を国立感染症研究所まで搬送。	1類(エボラ出血熱ほか)ならびに2類感染症(MERSほか)に罹患した疑いのある患者が発生した場合、感染症の有無を確定させるため患者検体(血液等)を国立感染症研究所に搬送することに取り組む。	435	491	56
3				細菌検査	感染症法に基づく感染症患者接触者への細菌検査を実施	腸管出血性大腸菌感染症、赤痢、腸チフス、パラチフスの患者の接触者に検査を行い感染症の拡大防止に取り組む。	1,562	1,484	-78
4				公害健康被害者補償給付(法)(義務)	公害健康被害の補償等に関する法律に基づいて認定している公害ぜん息患者に対する救済補償事業	—	1,018,032	975,973	-42,059
5				公害健康被害者補償給付(配分)	公害健康被害の補償等に関する法律等に基づく公害ぜん息患者への補償給付のための認定・審査に係る事業	国が認定している公害ぜん息患者への補償給付を実施するための関係付属機関(公害健康被害補償診療報酬審査会、公害健康被害認定審査会)のより適正な運営に取り組むとともに、医学的検査等の業務委託に係る事務について、より効率化に取り組む。	23,871	22,709	-1,162
6				公害保健福祉事業	公害ぜん息の認定患者に対する福祉増進事業	公害ぜん息患者の健康回復・保持、指定疾病の増悪予防を目的とした保健師(又は看護師)による患者宅への療養指導巡回訪問の適正・効率化により努め、効果の向上に取り組む。	5,042	5,080	38
7				健康被害予防事業	大気汚染の影響による健康被害を予防するための事業	ぜん息児を対象とした機能訓練としての水泳教室、ぜん息児と接する機会を有する専門職員(幼稚園教諭、保育士、保健師等)を対象とした講演会を実施し、ぜん息等に対する知識向上とぜん息等に係る患者の健康の回復、保持及び増進等、事業効果の向上に取り組む。	5,896	5,869	-27
8				公害健康被害者補償給付(市)	市独自認定による公害ぜん息患者のための救済補償事業	市が独自に認定している公害喘息患者の補償給付事業の実施に取り組む。	81,414	79,613	-1,801
9				環境保健調査受託事業	大気汚染による健康被害を未然に予防するため、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・長期的に観察し、必要に応じて措置を講じるための国の調査受託事業	国(環境省)の環境保健サーベイランス・システムにおける体系的解析のための基礎となる地域健康データを集積するための調査について、効果的に取り組む。	2,123	2,129	6
10				石綿健康リスク調査	石綿取扱施設の周辺地域に居住していたことで石綿ばく露の不安がある者を対象とした国(環境省)からの受託調査事業。既存検診(肺がん検診等)を活用して検査画像を取り寄せ、石綿ばく露に特化した読影を実施し、知見を収集するとともに、参加者へのフィールドバックと必要なフォローを行う。	既存検診を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、国(環境省)において調査内容及び手順が一部変更(石綿読影の精度向上を目的とした知見の収集を強化)されたことに伴い、本市における調査実施方法も一部見直したところであるが、より効果的な調査実施に引き続き取り組む。	9,386	9,603	217

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 東部生活衛生課 西部生活衛生課		重点項目	公衆衛生の向上							
	課長名	上野 朋子 今泉 五和男		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	15,263 千円	人件費	目安の金額	課長	2
令和2年度当初予算額(B)			15,566 千円			係長	5		人		
					増減額(A-B)	-303 千円			職員	35	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				環境衛生事務費(保健所)	環境衛生関係営業等(理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場、墓地・納骨堂、専用水道、温泉利用、特定建築物など)の許可・確認、監視・指導・検査業務、医療免許等の申請書受理、書換交付・再交付申請書の受理、進達、交付業務を実施	スーパー銭湯等のレジオネラ対策は依然として全国的な課題となっており、重点的な監視指導が必要とされている。また、旅館業法改正に伴う民泊等への相談・対応など環境衛生については、引き続き監視指導を重点的に行っていく必要がある。	2,784	2,525	-259
2				食品衛生事務費(保健所)	食品衛生法、福岡県食品取扱条例に基づき、申請による営業許可業務、食品取扱施設に対して立入検査等、調理師法、製菓衛生師法および福岡県ふぐ取扱条例に基づく受験願書の受理、免許交付・書換交付・再交付等申請書の受理、進達、交付業務を実施	近年の食中毒発生状況から、重点対策として「食肉の衛生対策」、「ノロウイルス食中毒予防対策」を引き続き実施すると共に、法改正に伴う新たな営業許可・届出制度の周知及び原則全ての食品等事業者が取り組むこととなった「HACCPに沿った衛生管理」を推進していく。また、対象施設への立入検査、食品等の取去検査、食品関係事業者及び市民への啓発について、実施時期を定めて集中的かつ効果的に行い、食中毒等食品による事故防止に努めていく必要がある。	2,270	2,270	0
3				防疫事業委託費	感染症の予防等、市民生活の安全を図るため、災害時の薬剤散布、ハチの緊急駆除を業務委託	感染症の予防等、市民生活の安全を図るため、災害時における薬剤散布及びハチの緊急駆除の業務委託費は、過去の実績をもとに内容を精査して必要十分な予算額とした。特に、平成30年7月の豪雨災害で浸水した家屋について多数の消毒依頼があり、同規模の災害に対応できる予算確保が必要である。	3,822	3,822	0
4				防疫事業事務費	感染症の予防等、市民生活の安全・安心を図るため、衛生害虫の対策等に必要業務を実施	感染症の予防等、市民生活の安全・安心を図るため、衛生害虫への対策等の業務は、引き続き行っていく必要がある。	1,736	1,655	-81
5				食の安全のための監視・指導事業	違反・不良食品の排除や食中毒発生の未然防止等、食の安全を確保するため、市内の食品製造施設、集団給食施設及び中央卸売市場の監視・指導・簡易検査等を行う。	近年、O157やノロウイルス等による食中毒など、大規模で重大な事案が社会問題となっており、法令により営業者が行うべき衛生措置(HACCPに沿った衛生管理)や食品の規格基準等が定められているが、必ずしも遵守されていない状況があるため、引き続き本市の食品衛生監視指導計画に基づき、監視・指導・簡易検査等を行う必要がある。	4,614	4,373	-241
6				レジオネラ症発生防止対策に係る水質検査機器導入	全国的に公衆浴場等を原因とするレジオネラ症の集団発生が問題となっていることから、浴槽水の水質検査に必要な検査機器をリース(8年間)で導入するもの。	公衆浴場等を原因とするレジオネラ症発生防止のため、浴槽水の水質検査に必要な検査機器を用いて検査を行っていく必要がある。	340	618	278

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 感染症医療政策課		重点項目	感染症対策の推進						
課長名	木原 雅彦	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	4,462,176 千円	人件費	目安の金額	課長	5	人
				令和2年度当初予算額(B)	3,306,255 千円		係長	6	人	
				増減額(A-B)	1,155,921 千円		職員	11	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			風しん抗体検査事業	効果的な予防接種を行うため、抗体検査や情報提供を実施	市内における感染症の予防、早期発見及び蔓延防止に取り組むため、引き続き、予防接種事業の適切な実施を図るとともに、医師会や医療機関等の関係者と連携の拡充、研修会当による予防啓発や人材育成に取り組む。	5,200	18,110	12,910
2				風しん抗体検査事業(臨時)	国の方針に基づき、令和元年度から、風しん抗体検査の対象者に「定期接種の機会がなかった世代の男性」を追加し、風しん対策を強化		98,800	77,000	-21,800
3				定期予防接種事業	定期予防接種、国が行う予防接種後健康状況調査の実施、予防接種健康被害者への障害年金等の給付。		2,431,000	2,653,000	222,000
4				結核病棟運営費	市立門司病院の結核医療にかかる運営費を負担		190,000	190,000	0
5				感染症病棟経費	市立医療センター感染症病棟の運営費を負担		131,550	132,213	663
6				定期健康診断・予防接種事業(結核)	BCG予防接種を実施。学校長または施設長が実施した定期健康診断に対処法に基づき補助金を支出		70,512	70,480	-32
7				結核対策事業	法に定められた結核管理検診・結核肺がん検診や、結核患者の医療費の公費負担を実施		73,272	65,805	-7,467
8				結核対策事業(事務費)	法に定められた結核管理検診・結核肺がん検診や、結核患者の医療費の公費負担を実施するための事務費		532	489	-43
9				ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業	国の肝炎対策の一環として委託医療機関・集団検診にて「無料」で肝炎検査の実施等		37,135	32,075	-5,060
10				エイズ・性感染症予防対策事業	法令に基づく、普及啓発・教育強化や検査・相談体制の維持、強化、関係機関との連携、患者への支援等		8,737	8,119	-618
11	○			新型インフルエンザ対策事業	今後の再流行や新たな新型インフルエンザの発生に備えた検討等を実施		11,231	10,474	-757
12	○			感染症対策推進事業	感染症対策基盤整備、感染症に係る指導・相談等、石綿健康被害申請等事務、感染症対策指導者育成事業		3,402	3,325	-77
13				健康危機管理体制の整備事業	既存の体制を維持するとともに、緊急事態に備え模擬訓練や研修会を通じた人材育成、体制を強化		366	301	-65

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14				防疫事業	感染症の発生を予防し、市民の健康を増進		390	351	-39
15				結核特別対策事業	検診受診の勧奨。服薬管理による結核患者の確実な治療を実施など、国の要綱に基づく結核対策の実施		3,231	3,123	-108
16				感染症対策事業(義務)	法に基づき、一類、二類感染症 入院患者の医療費を公費負担		342	342	0
17				原爆医療事業(県受託分)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、県から委託され、各種制度の申請を受付		241	241	0
18	○			結核・感染症発生動向調査事業	オンラインシステムにより収集・解析・還元した感染症情報を国へ報告し、有効かつ適切な予防対策を実施		11,007	10,468	-539
19				麻しん風しんワクチン接種費用助成事業	平成30年夏以降に流行している麻しん・風しんの感染拡大防止のため、県の助成制度を活用し、ワクチン接種費用の助成を行う。		34,964	16,488	-18,476
20				定期健康診断・予防接種事業(結核)(事務費)	BCG予防接種を実施。学校長または施設長が実施した定期健康診断に対し法に基づき補助金を支出(R2年度から)。		417	337	-80
21				定期予防接種事業(事務費)	定期予防接種、国が行う予防接種後健康状況調査の実施するための事務費(R2年度から)。		43,346	47,435	4,089
22		○		定期予防接種事業(ロタウイルス)	令和2年10月から定期接種化されるロタウイルスワクチンの予防接種を実施するための事業費(R2年度のみ、定期へ結合)。		100,000		100,000
23		○		システム基盤評価環境移設に伴う予防接種台帳システム対応	システム基盤評価環境の移設に伴い、予防接種台帳システムについても対応を行うもの(R2年度のみ)。		580		580
24		○		定期予防接種事業(臨時)	定期予防接種の実施(R2年度のみ、定期へ結合)。		50,000		50,000
25		○		<新>感染症検査機器リース事業(臨時)	感染症法に基づく検査に利用している検査機器(DNAシーケンサー)のメーカーによる保守点検及び修理対応が令和2年度末で終了する。高精度な検査体制を維持するため、新たな検査機器をリース(7年間)で導入するもの。			1,000	1,000
26				感染症対策事業(臨時)	新型コロナウイルス感染症の入院患者の医療費を、感染症法に基づき公費負担するもの。 (※「感染症対策事業(義務)」の「拡充」に相当する事業。)			129,000	129,000
27				新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関や、診察・検査を行う帰国者・接触者外来を開設した医療機関へ給付金を支給するもの。また、医療従事者等が宿泊施設に滞在する費用を一部助成するもの。			6,000	6,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
28				北九州市PCR検査センター運営事業	かかりつけ医や一般の医療機関を受診した患者で、医師が検査を必要と判断した者に、保健所を介さず必要なPCR検査が実施できる体制を確保する。	—		131,000	131,000
29				身近な医療機関でのPCR等検査事業	行政検査を委託した医療機関におけるPCR検査・抗原検査費用の患者負担相当額を市費で負担するもの。	—		622,000	622,000
30				新型コロナウイルス感染症PCR検査事業	新型コロナウイルス感染症が疑われる者に対して実施するPCR検査について、保健環境研究所での検査実施及び民間検査機関に委託するもの。	—		233,000	233,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 感染症医療対策課		重点項目	新型コロナウイルス感染症対策、感染拡大防止								
	課長名	三堀 孝嗣		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	160,000 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
						令和2年度当初予算額(B)	0 千円		係長	7	人	
						増減額(A-B)	160,000 千円		職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新> 保健所機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、患者搬送、感染者・濃厚接触者への積極的疫学調査など保健所が担っている様々な業務を一部委託し、保健所機能の効率化及び組織体制の強化を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、患者発生時の濃厚接触者等への疫学調査や医療調整、療養施設への移送、情報管理システム等の委託業務を拡充する。		160,000	160,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 保健環境研究所		重点項目	市民の健康、食、環境に関する安全の確保のため、調査研究や試験検査等を行う。					
	課長名	吉本 勝彦		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長 2 人	係長 6 人
		令和3年度当初予算額(A)	93,134 千円						
		令和2年度当初予算額(B)	93,056 千円						
		増減額(A-B)	78 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				保健環境研究所公用車リース	公用車のリースに関する費用	公用車の効率的な運用。 これまで2台リースを行っていたものを1台とし経費節減を図る。	267	32	-235
2		○		<新>保健環境研究所公用車リース(臨時)	公用車のリースの更新に関する費用			184	184
3				保健環境研究所管理費	業務を円滑に推進するための管理・運営に要する費用	所の光熱水費や委託費といった運営経費の見直しを行いつつ、検査の信頼性を確保する。	2,648	2,532	-116
4				保健環境研究所維持補修費(公共)	庁舎の維持管理、分析機器の保守点検及び光熱水費に要する費用		44,309	44,303	-6
5				保健環境研究所理化学機器整備事業	行政依頼検査及び調査研究に必要な理化学機器を新たに更新整備し、調査・研究体制の充実を図る。	検査の信頼性を確保する観点から最低限必要な検査機器を更新・整備する。	3,321	3,188	-133
6				保健環境研究所理化学機器リース事業(臨時)	特に購入困難な高額かつ高度な理化学機器をリースにより整備する。	検査の信頼性を確保する観点からこれまで保有している特に高額な検査機器を計画的に更新する。 更新にあたっては、リースを活用し年間支出額を平準化しながら整備する。	1,500	2,800	1,300
7				保健環境研究所理化学機器リース事業			22,916	22,176	-740
8				保健環境研究所調査研究事業	保健・環境行政に必要な調査研究、試験検査及び公衆衛生・環境保全情報の解析・提供を行う。	学会など研究発表の機会を捉え積極的に参加・発表を行うことで職員の資質向上を図る。	2,378	2,046	-332
9				食品検査の信頼性確保(GLP)対応事業	分析技術の客観的評価のため、外部精度管理調査委託を行う。また、試験検査の信頼性確保のため、研修会等への出席や分析用機器の保守点検を行う。	最低限必要な事業費を確保したうえで、外部精度管理調査に積極的に参加し検査の信頼性の確保を図る。	1,693	1,969	276
10				保健環境研究所受託事業	国(厚生労働省、環境省)などの受託事業	国と連携して、環境課題や公衆衛生の課題に取り組む。	6,326	6,326	0
11				食品衛生検査所公用車リース事業	食品衛生検査業務で使用する公用車のリースに関する費用	公用車の効率的な運用を図る。	181	181	0
12				食品衛生検査所検査・維持事業	市中央卸売市場及び市内流通食品の試験・検査を行い、監視指導部分と連携して違反食品の排除、食中毒の未然防止など食の安全確保を行う。	事業経費の見直しを行いつつ、食品検査の信頼性の確保を図る。	6,563	6,443	-120
13				食品衛生試験検査機器更新事業	食品衛生検査機器のリースに関する費用	検査の信頼性確保のため、特に高額な検査機器をリースにより整備する。	954	954	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 人権文化推進課		重点項目 ・「人権文化のまちづくり」の実現 ・人権啓発の推進									
	課長名	三ツ廣 託規		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	124,282 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	131,355 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-7,073 千円		職員	4	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			人権週間に伴う人権啓発行事	人権週間にあわせて各種行事(ふれあいフェスタ、講演会、街頭啓発、人権作品【標語・ポスター】の募集・表彰、作品展示など)を実施	人権意識の向上のため、各種事業の実施、様々な媒体を通じての啓発を実施する。	22,407	21,748	-659
2	○		市民への広報活動	テレビCMの制作・放映、人権啓発モニターからの意見聴取、法務局・人権擁護委員協議会との連携により小学生を対象に人権の花運動を実施	13,593		12,559	-1,034	
3	○		人権問題視聴覚教材の整備	市民の人権意識の高揚を目指し、視聴覚教材を整備するため、人権啓発映画の制作、ラジオ番組「明日への伝言板」の制作・放送を実施	24,496		24,982	486	
4	○		啓発資料の作成・提供	人権啓発情報紙「いのち あい ころろ」の制作、配布	6,600		7,012	412	
5	○		人権問題啓発研修会	行政・企業等における人権啓発指導者を養成し、その指導力向上を図るため、人権啓発推進者養成講座(基礎編・発展編)及び人権啓発コーディネーター養成講座を開催	1,149		1,054	-95	
6	○		人権の約束事運動	人権に関する身近なテーマを約束事運動として掲げ、それを市内の団体、企業、施設、学校、また、個人的なグループなどで守っていく市独自の市民運動	約束事運動を通じて、市民参加の促進を図る。	5,850	5,824	-26	
7				北九州市人権施策審議会	人権施策の推進に係る基本的事項を調査審議する市の付属機関で、人権行政を見守る第三者機関として位置づけ、人権行政指針に基づき継続設置	人権施策推進のため、人権施策審議会を継続設置する。定例の審議会に加え、臨時審議会を開催する。	675	1,674	999
8		○		北九州市人権・同和教育研究会助成	市民啓発の指導者組織である本研究会に対し助成	—	700	-700	
9				北九州市人権問題啓発推進協議会助成	人権尊重意識の高揚を図るための啓発活動を行うことを目的として、市内の企業、団体、行政機関等が会員となって参加する組織の活動に対して助成	各種団体の支援を通じ、人権問題の調査・研究を進め、ネットワークの充実を図る。	11,000	11,000	0
10				福岡県人権研究所助成	同和問題の解決を図るため、県内唯一の部落史の調査・研究機関である福岡県人権研究所に対し、福岡県・福岡市と三者で助成		3,500	3,500	0
11				公益財団法人人権教育啓発推進センター	公益財団法人人権教育啓発推進センターとの連携を図り、啓発事業をよりいっそう効果的にすすめる、人権意識の高揚を図る。		400	400	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				人権相談	人権文化推進課において、市民からの電話、面接、書面による相談に対する助言、指導を行う、人権擁護委員に対する謝礼金。	あらゆる人権問題に対する相談に対応する体制の整備を図る。	4,300	4,300	0
13				若年者専修学校等技能 習得資金貸付金	経済的な理由により、専修学校等に修業することが困難な者に対して、技能習得資金を貸与(県の10割補助)	—	5,940	5,381	-559
14				人権文化推進事務費	人権推進センターの一般事務費	—	7,275	7,016	-259
15				人権啓発指導員の配置	企業、PTA、自治体などに対する人権研修並びに研修計画立案、推進員に対する指導、助言、資料の作成等を担当	—	9,000	9,962	962
16				人権擁護委員協議会補助金	人権擁護委員制度は、人権尊重思想の普及高揚を図るとともに人権侵害が起きないように監視し、人権擁護に極めて重要な役割を果たすものである。北九州人権擁護委員協議会は、当制度の普及を図る事業を行う団体であり、その運営費を補助するもの。	北九州人権擁護委員協議会の運営を継続して補助する。	1,000	1,000	0
17				人権文化推進センターの 管理運営(公共)	人権推進センターの施設の維持管理費	—	6,870	6,870	0
18		○		市民人権意識調査及び 指針改訂	市民向け人権意識調査の実施(5年に1回)及び人権行政指針の随時改訂を行う。	—	6,600		-6,600

令和3年度 課の事業一覧

組織名	保健福祉局 同和対策課		重点項目	人権課題の解決					
	課長名	江藤 博明		コスト	事業費	人件費	目安の金額	課長	1
				令和3年度当初予算額(A)	398,203 千円				
				令和2年度当初予算額(B)	401,016 千円				
				増減額(A-B)	-2,813 千円				
						61,500 千円	係長	2	人
							職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				同和対策推進事務	課及び地域交流センターの庶務に関する事務、地域交流センターの集中経理事務、地域交流センター職員の採用及び研修事務、人権・同和対策事業の実施に係る連絡調整事務など。	—	1,835	1,618	-217
2				同和问题啓発活動等事業補助	人権課題の解決に向けた活動(指導者の育成、学習会・研修会の開催、人権相談等)を行っている自主的な活動団体に補助金を交付し、北九州市人権行政指針に定める「人権文化のまちづくり」を推進する。	各団体の活動の成果が啓発につながるよう連携を図る。	20,000	20,000	0
3				集会所の管理(施設整備)	地域住民の自主的運営によるコミュニティ施設として地元は無償貸付をしている集会所)の施設改修。	—	55,391	18,141	-37,250
4				集会所の管理	地域住民の自主的運営によるコミュニティ施設として地元は無償貸付をしている集会所施設の維持管理、財産管理を行う。	—	31,297	31,297	0
5				地域交流センターの管理運営	社会福祉法に基づく隣保事業を行う施設として、地域住民の生活上のさまざまな相談に応じたり、人権課題に対する正しい理解と認識を深めてもらうための人権啓発や広報活動、住民の交流を進めるための魅力ある講座や人権について学ぶイベント等を総合的に行う。	—	277,482	276,744	-738
6				地域交流センターの管理運営(施設整備)	社会福祉法に基づく隣保事業を行う施設である地域交流センター9館の改修を行う。	—	6,770	44,020	37,250
7	○			同和问题啓発事業	同和問題の解決に向けた「福岡県同和问题啓発強調月間」にあわせて講演会、街頭啓発などを実施	福岡県同和问题月間である7月の啓発事業の内容を見直しを検討するとともに、年間を通じた啓発活動を行う。	2,821	2,820	-1
8				人権啓発研修事業	北九州市人権行政指針(平成17年11月策定)に基づき、人権感覚に優れた職員の育成の一環として人権研修へ職員等の派遣をはじめとした研修事業を行う。	効率的に執行し、より効果的な研修派遣等を行う。	5,420	3,563	-1,857